

TOSHIBA

For Anyone



..... **Anytime**

Anywhere



Communication Comes Alive

東芝グループ経営概念

東芝グループは、
人間尊重を基本として、
豊かな価値を創造し、
世界の人々の生活・文化に貢献する
企業集団をめざします。

1. 人を大切にします。

東芝グループは、
健全な事業活動を通じて、
顧客、株主、従業員をはじめ、
すべての人々を大切にします。

2. 豊かな価値を創造します。

東芝グループは、
E&Eの分野を中心に技術革新を進め、
豊かな価値を創造します。

3. 社会に貢献します。

東芝グループは、
より良い地球環境の実現につとめ、
良き企業市民として、社会の発展に貢献します。

予想および見通しに関して

このアニュアルレポートには、東芝の将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれております。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見込みです。また経済動向、エレクトロニクス業界における激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度などに関するリスクや不確実性を際限なく含んでいます。それゆえ実際の業績は当社の見込みとは異なるかもしれません。ことをご承知おき下さい。

目次

P3-6



株主の皆様へ

業績回復の一步を、
着実に踏み出すことができました

P7-9

経営戦略

成長性と安定性を兼ね備えた
高収益の企業グループをめざして

P10-11

コーポレートガバナンス

P12-13

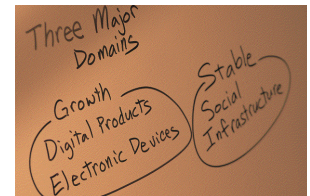
事業概要

競争環境に応じた最適な
ビジネスモデルの実施で成長を加速

P14-17

事業戦略

成長事業領域



P18-19

成長市場「中国」における事業展開

P20-21



研究開発

常に未来を切り開く研究開発

P22-23

環境・社会貢献

持続可能な循環型社会の実現に向けて

P24-25

取締役・執行役

P26-55

フィナンシャルセクション

P56-57

組織図

P58-59

グローバルネットワーク

P60

連結子会社・持分法会社

P61

株主メモ

フィナンシャルハイライト

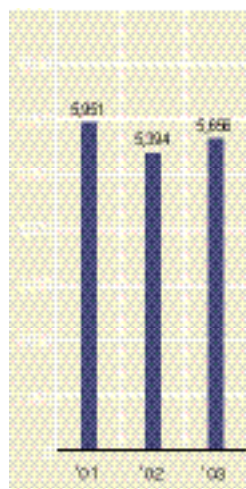
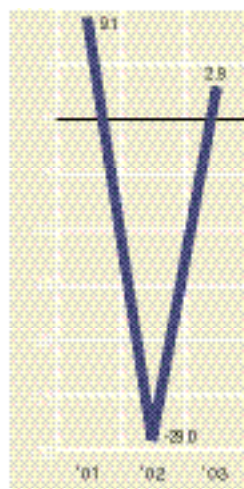
株式会社東芝及び子会社

2003年及び2002年3月31日に終了した事業年度

	単位：百万円		増減率(%)	単位：千米ドル
	2003年	2002年	2003/2002	2003年
売上高(日本)	¥3,343,551	¥3,340,491	0.1	\$27,862,925
(海外)	2,312,227	2,053,542	12.6	19,268,558
売上高	5,655,778	5,394,033	4.9	47,131,483
営業利益(損失)	115,542	(113,575)	—	962,850
税金等調整前当期純利益(損失)	53,123	(376,687)	—	442,692
当期純利益(損失)	18,503	(254,017)	—	154,192
総資産	5,238,936	5,407,782	(3.1)	43,657,800
株主資本	571,064	705,314	(19.0)	4,758,867
設備投資額	230,512	348,235	(33.8)	1,920,933
研究開発費	331,494	326,170	1.6	2,762,450
株主資本利益率(%)	2.9	(29.0)	—	
総資産利益率(%)	0.3	(4.6)	—	
単位：円				
単位：米ドル				
1株当たり：				
当期純利益(損失)				
基本的	¥ 5.75	¥ (78.91)	—	\$ 0.048
希薄化後	5.75	(78.91)	—	0.048
配当金	3.00	—	—	0.025
従業員数	165,776	176,398	(6.0)	

注記：1. 米ドル金額は、便宜上、1ドル120円で計算されています。

2. 基本的1株当たり当期純利益は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づいて計算されており、希薄化後1株当たり当期純利益は、希薄化効果のある転換社債の普通株式への転換によって生じる希薄化効果を加味して計算されています。

売上高
(十億円)当期純利益(損失)
(十億円)株主資本利益率
(%)総資産利益率
(%)

株主の皆様へ



岡村 正

取締役
代表執行役社長

2002年度を振り返って

事業環境

2002年度の事業環境は、国内・海外ともに当初は回復を示し始めた米国経済に牽引され、また在庫調整に対する生産の持ち直しにより緩やかな景気回復基調におさまった。しかしながらその後、海外においては、地政学的な問題に起因する不安定な政治経済の状況を懸念しての変化がおき、まず米国での景気が原油高や株価の低迷、さらには住宅価格の伸び悩みによる個人消費の停滞感などから再び先行き不透明な状態となり、欧州においても低調に推移しました。一方で、中国およびアジア諸国においては、重症急性呼吸器症候群（SARS）の影響が心配される状況ですが、世界の生産拠点として、あるいは拡大基調にある市場として高い成長を遂げています。国内においては、これら諸外国の経済状況を受けて、主として輸出関連産業の回復を中心に実質プラス成長に転じましたが、依然として解消の目処の立たないデフレのため名目成長率はマイナスが継続しており、企業設備投資および公共投資低迷の長期化などと併せ、引き続き厳しい状況で推移しております。

「01アクションプラン」の進捗

このような中、我々は2002年度を「東芝再創元年」と位置づけ、次なる成長に向けた競争力強化を図ってきました。

競争力強化を実現する施策の一貫として3年計画「01アクションプラン」の2年目での成果実現を加速しました。（1）事業の集中と選択、（2）調達コストの累計20%強削減、（3）グループ総人員の10

%削減、（4）総資産の8,000億円圧縮を進めるなど、全社事業運営の効率化、軽量化経営を図りました。

事業の集中と選択については、TVQ（東芝版EVA）に基づき、汎用DRAM撤退に続き、2003年4月には松下電器産業（株）との映像管事業合弁会社を設立、三菱電機（株）との産業電機システム分野での事業統合の合意いたしました。

また、半導体事業での競争力強化のために、約3,500億円を2006年度までの4年間にわたって投資する30cmウェハー対応の設備投資を決定しました。さらに今後のデジタルプロダクツ事業へのブランド価値の向上を企図して、映画配給会社であるアムューズピクチャーズ（株）を買収いたしました。

調達コストについても、「01アクションプラン」を実施した2001年度から2002年度にかけての2年間で従前のコストに対して20%を上回る削減を果たすことができました。今後もグループ全体での統合調達や、一部開発技術者の調達業務へのシフトを含め、上流段階からコストダウンを織り込んだ商品開発を進め、さらに調達面でのイノベーションを加速して、商品の価格競争力を高めていきます。

グループ人員の削減については、「01アクションプラン」で2002年度末に170,000人体制をめざしておりましたが、当初の計画を1年前倒して2001年度には実現しました。また、総資産の圧縮についても、当初計画の3,500億円に加えて4,500億円以上の追加削減を達成しました。

2002年度業績

2002年度は、グループ連結売上高は5兆6,558億円で、01年度比5%の増収、営業利益は1,155億円で、01年度比2,291億円の大幅増益となりました。税引前利益は531億円となり、01年度比4,298億円の増益、当期純利益は185億円で、同じく2,725億円の増益となり、業績回復の一步を着実に踏み出すことができました。

なお、このような業績の回復を踏まえ、2003年3月期の1株当たり期末配当金については3円の復配を実施しました。

中期経営計画

我々は、2002年度の成果を礎として、2003年度以降の新たな成長を期すべく中期経営計画を策定し実行に入りました。

ユビキタス社会の到来とともに、家庭、オフィスはもとより、教育、医療、行政などのあらゆる領域において、我々の生活環境が大きく変化してきます。そこで東芝は、地球環境との調和、ブロードバンド情報社会への移行の視点を常に先取りし、新たな技術の進展の中心を担ってまいります。

東芝には、このような社会の変化に対応して付加価値の高い製品を市場に投入するための豊富な実績と高い技術力がああります。我々は、このような社会の進展を好機と捉え、「成長性と安定性を兼ね備えた高収益の企業グループ」という東芝グループの進む中長期的な方向性を明確にしました。

我々が得意とし、優位性を活かせる事業分野として、モバイル技術、ワイヤレス技術、画像処理技術などをベースにした「デジタルプロダクツ分野」と、それを支える「電子デバイス分野」があります。これらの分野では、これからの社会環境の変化に応じ高い成長が期待できます。また「社会インフラ分野」では、サービスの電子化や環境配慮型製品への移行に伴う需要、国内市場で培った商品やサービスの海外展開、新規事業への参入など、今後も新たな事業拡大の機会を確実に捉えていきます。

本計画の遂行にあたっては、これら高い成長性を持つ分野と安定的な収益を期待できる分野に対し、グループで共有する「東芝ブランド」のもと次のセグメントに分けて、東芝が保有する経営資源を集中して事業拡大を図っていく所存です。

デジタルプロダクツ事業

(パソコン / モバイル / ストレージデバイス / 映像)

グローバルにトップレベルにあるノート型PCや画像機能などの高付加価値を搭載した携帯電話機器、さらには競争力の高いストレ

ジデバイス、デジタルTVなどを中心に、モバイル、ワイヤレス戦略の遂行により、成長事業領域としてマーケットの伸長を上回る高い成長性をベースに、市場で売上高世界トップ3以内の地位を確立します。

電子デバイス事業(半導体 / 液晶)

成長事業領域の中核事業として、今後高い成長が見込まれるSoC(システムオンチップ)やNAND型フラッシュメモリ、さらにはシェアトップのディスクリートなどの半導体製品に加え、液晶を柱ととする新しいディスプレイ装置分野を中心に、各分野のリーディングカンパニーを最重要パートナーとして事業に取り組み、市場で売上高世界トップ3以内の地位を堅持します。

社会インフラ事業

(電力 / 社会システム / 通信 / 放送 / ソリューション / 医用)

当社が得意とするハードウェアにソリューションを組み込んだ製品分野であり、安定的な収益を期待できる事業領域として、一層の経営体質強化を進めつつ、新規事業の開拓やアジア地区を中心としたグローバル展開による事業拡大を図ります。

家庭電器事業

長年の経験を活かし、一層の商品力の強化を実現した上で、家電事業の海外事業体制、販売体制の再編・拡充を図ります。

ネットワークサービス&コンテンツ事業、その他

従来個々に推進してきたWebサービス、デジタル放送サービスなどのネットワークサービス事業と、映像、音楽などのコンテンツ事業を集約し、特徴ある事業を効率的に推進します。

これらの中期経営計画の最終年度(2005年度)の目標は、連結売上高で6兆6,000億円、連結営業利益で2,700億円以上を確保し、安定的な収益構造を確立することにあります。また、2005年度末のD/Eレシオについても150%台までの低減をめざし、財務体質の強化を図ります。

成長性と安定性を兼ね備えた 高収益の企業グループへ

機構改革

このような中期経営計画の実現を加速するために、2003年度には次の機構改革に取り組みます。

事業再編と統合

東芝グループは従来より、それぞれの事業に求められるスピードやサイクル、特性に合わせた分社化を進めてきましたが、今回、各事業の一層の強化を図るため、東芝グループ全体で最適な事業運営体制を選択するための組織見直しを行いました。その結果として、関係会社との再編による合理化、効率性の追求、他社とのアライアンスの加速、業態に適した管理手法の採用などが必要な事業については、分社により各事業における経営の自律性、自由度を高め、一層の事業強化を図ることといたしました。

具体的には、現在の社内カンパニーである「ディスプレイ・部品材料社」、「e-ソリューション社」、「医用システム社」、「家電機器社」については、会社分割を行いそれぞれグループ関係会社との再編・統合を実施します。

事業グループ制の導入

我々が、グローバル競争の中で勝ち続けるためには、常に経営のスピードを上げていくことが重要です。そのために今回の機構改革で、時定数や成長性が類似する事業ごとに複数のカンパニーや関係会社を大括り化した事業グループ制を導入し、それぞれに適したマネジメントを行うこととしました。これにより、カンパニーの経営スピードの加速と内容の充実を強力に推進するとともに、事業領域内



の变革

のカンパニーや関係会社との間で、経営資源をフルに活用していきます。

委員会等設置会社への移行

我々は、1998年に執行役員制度、1999年に社内カンパニー制を導入するとともに、2000年に指名委員会、報酬委員会を設置し、2001年には社外取締役を3名体制とし取締役の任期も1年に短縮するなど、世の中の変化を先取りする形で一連の経営体制の改革を進めてきました。

この度、「委員会等設置会社」に移行することにより、この改革をさらに推し進め、監督機能の強化と透明性の向上によるコーポレートガバナンスの一層の強化と、経営の機動性の向上、リスク・コンプライアンス体制の強化を図っていきます。

2003年度の展開

新たな成長に向けて

2003年度も事業環境は非常に厳しい状況が継続するものと考えます。

このような状況の中から東芝グループが一步抜け出し、将来に向けて発展していくために、これまで実施してきた企業体質の強化をさらに進めるとともに、我々の持つ生産、営業、技術資産を結集し「新たな需要」を創造していき、昨年度に実現した黒字回復を新たな成長へと繋げていく所存です。

そのためには、新たな需要創造の核となる成長エンジンの作り込みが重要であり、成長事業領域を中心に、投資を含めた積極的な事業展開を図ります。

またこのような業績改善をさらに積み重ねていくため、我々は企業文化、企業風土改革にも手を緩めることなく取り組んでいく所存で

す。その中でも特に経営プロセスの改革に関して、今年度は事業計画から市場への商品投入に要するリードタイムを削減する「TM1 (Time to Market No.1) 活動」を強力に展開します。我々がめざす「市場直結型の経営」の一層の強化を図るために、具体的には営業・開発・調達・生産・物流といった各部門が一体になりすべてのプロセス間の効率化をさらに推進していきます。このことにより市場へのリードタイムの最短化を図り他社に先駆けて魅力ある商品、強い商品を生み出し、業績を向上させていきます。

2003年度の計画

2003年度の事業計画は、連結売上高は5兆7,000億円で、02年度比1%の増収、営業利益は1,700億円で同じく545億円の増益、税引前利益は900億円で、同じく369億円の増益、当期純利益は400億円で、同じく215億円の増益を、それぞれ計画しています。

おわりに

最後になりましたが、東芝グループには、128年の歴史の中で培われた、「多様なお客様」、「豊富な技術資産」、「高いブランドへの信頼」という財産があります。

今後とも、我々は「新しい需要の創造」により事業の成長を図り、世界中のお客様の期待に応え、社会に貢献できるグループ企業体として、新たな歴史を築き上げていきたいと考えています。

本年度も、「革新、成長、お客様とともに」を全社統一スローガンに、「成長性と安定性を兼ね備えた高収益の企業グループ」の実現をめざして力強く邁進していく所存ですので、皆様のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



西室泰三

取締役会長

岡村 正

取締役
代表執行役社長

Three Major
Domains

Growth
Digital Products
Electronic Devices

Stable
Social
Infrastructure

成長性と安定性を兼ね備えた高収益の企業グループをめざして

ビジョンと方向性

注力分野

2005年度の目標

成長への施策

TM1によるリードタイムの圧縮

For **Anyone**
Anytime
Anywhere
Communication Comes Alive

成長性と安定性を兼ね備えた高収益の企業グループをめざして

東芝は経営のイノベーションを進め、自社の持つ経営資源を最大限に活かし、成長性と安定性をバランスよく兼ね備えた高収益企業グループへの変革をめざしています。

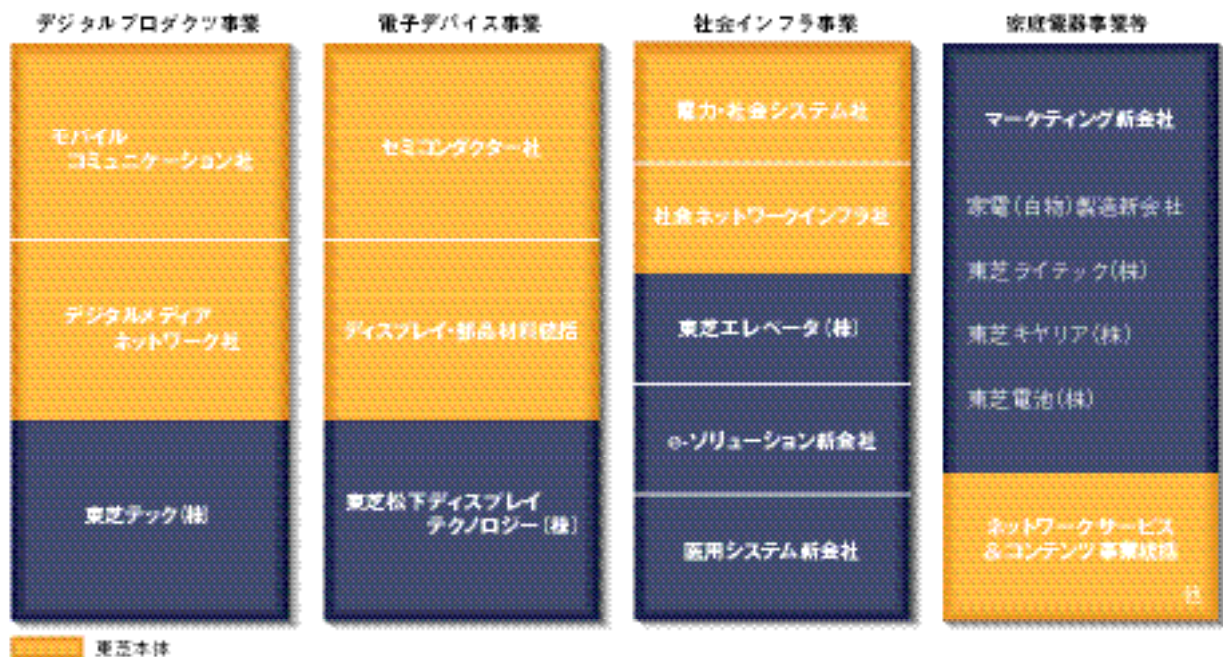
ビジョンと方向性

世界的な経済の停滞と低成長時代において、2001年度に策定した01アクションプランに基づき、事業構造改革、調達コスト・固定費の削減、資産の圧縮など、収益性の向上と財務体質の改善に努めてきました。

注力分野

今回策定した「中期経営計画」では、成長が継続することが期待される「デジタルプロダクツ事業」とそれを支える「電子デバイス事業」、今後も安定的な事業機会があると考えられる「社会インフラ事業」の3つを、主力事業分野と位置づけました。これら事業の伸長を図るための体制を整備し、経営資源を集中的に投下していきます。

2009年10月の体制



2005年度の目標

成長事業領域に位置づけたデジタルプロダクツ事業と電子デバイス事業については、マーケットの伸長を上回る高い成長性をベースに、それぞれの製品分野が売上高で世界トップ3以内に入ることを目標にしています。年平均8%の売上高伸長率により2005年度の連結売上高4兆3,200億円、連結営業利益1,800億円をめざします。

安定事業領域に位置づけた社会インフラ事業は、年平均2%程度の売上高伸長率であっても、2005年度には連結売上高2兆9,400億円、連結営業利益700億円を確保することを目標にしています。また、2005年度における海外売上高比率を現状から10%拡大し、50%に高める計画です。

これらの実行とさらなる資産効率の改善により、2005年度には売上高6兆6,000億円、連結営業利益2,700億円以上、D/Eレシオ150%台までの改善をめざします。

成長への施策

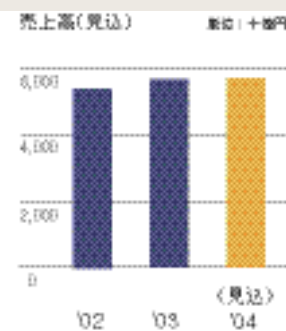
来るべきデジタル・モバイル・ネットワーク時代に、これまでに培ってきた最先端の技術力を成長のエンジンとして新しい市場を創出していきます。

当社はBluetooth™、無線LAN、MPEG4（画像圧縮）、ノートPC、リチウムイオン二次電池、燃料電池などの豊富なワイヤレス・モバイル技術を有しています。これらの技術を縦横無尽に応用した融合製品を他社に先駆けて市場へ投入するために、研究・開発を加速させます。

2005年度までの3年間で、研究開発投資1兆1,000億円、設備投資8,400億円を実施する計画ですが、このうち約4分の3を成長事業領域に投資していきます。

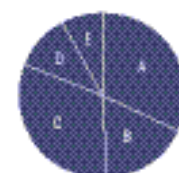
TM1によるリードタイムの圧縮

1999年からスタートしたMK（経営変革）2001運動では、徹底した効率化により事業計画から市場への商品投入に要するリードタイムの削減に努めてまいりました。2002年8月に、米国リテール市場でポータブルPCがシェア1位を確保しましたが、これは新製品の立ち上げにおいて、販売マーケティング・商品企画・開発・調達・生産部門の連携のもと「Time」に優先度をおいて活動を行い市場にいち早く製品を投入したことによるものです。各分野でMI2001運動の成果が現れています。中期経営計画中には今年度から実施した「TM1（Time to Market No.1）活動」によりリードタイムの圧縮をさらに強力に展開し、利益の創出を加速させます。

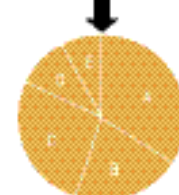


事業セグメント別売上構成比 (新セグメント)

A: デジタルプロダクツ	32%
B: 電子デバイス	17%
C: 社会インフラ	32%
D: 家庭電器	11%
E: その他	8%



2002年3月期



2004年3月期(見込)

A: デジタルプロダクツ	34%
B: 電子デバイス	21%
C: 社会インフラ	27%
D: 家庭電器	10%
E: その他	8%

(注)1.セグメントは2004年3月期より発行される報告書に改題しております。
2.2003年3月期の数値は新セグメントに再分類して読み替えております。

コーポレート・ガバナンス

東芝はガバナンスを充実すべく、企業戦略の構築と事業運営プロセスの透明性、ディスクロージャーおよび説明責任の強化に努め、危機管理を徹底するとともに、継続的に企業価値の向上を図るシステム構築に取り組んでおります。

ガバナンスの一層の充実

東芝グループは高い透明性と迅速な意思決定スキームを構築するために、コーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでおります。これまで、1998年には執行役員制度、1999年にはカンパニー制を導入するなど、多くの日本企業に先駆けた取り組みを進めてまいりました。2003年からは、新たに改正商法で規定する「委員会等設置会社」に移行し、「監督機能の強化」と「経営の透明性の向上」を具体化することでコーポレート・ガバナンスの一層の充実を実現いたします。さらに、「執行と監督のさらなる分離」と「執行役への大幅な権限委譲に伴う経営スピード向上」により「経営の機動性向上」をめざしてまいります。

経営の監督と執行の分離による機動的経営の実現

今回の委員会等設置会社移行により、取締役会本来の「経営の基本方針の決定と企業経営上の重要な意思決定が株主等ステークホルダーの立場に立ってなされていることを監督する」という機能の徹底を図ります。さらに、過半数の社外取締役で構成される指名、監査、報酬の3つの委員会を設置し、株主から見てより透明性のあるガバナンス体系へ向けて改革を推進します。経営のチェック機能を担う監査委員会で客観的に経営の適法性および妥当性を柔軟に検証していく一方、取締役会から執行役への大幅な権限委譲が認められ、これにより経営のスピードを一層高めていきます。

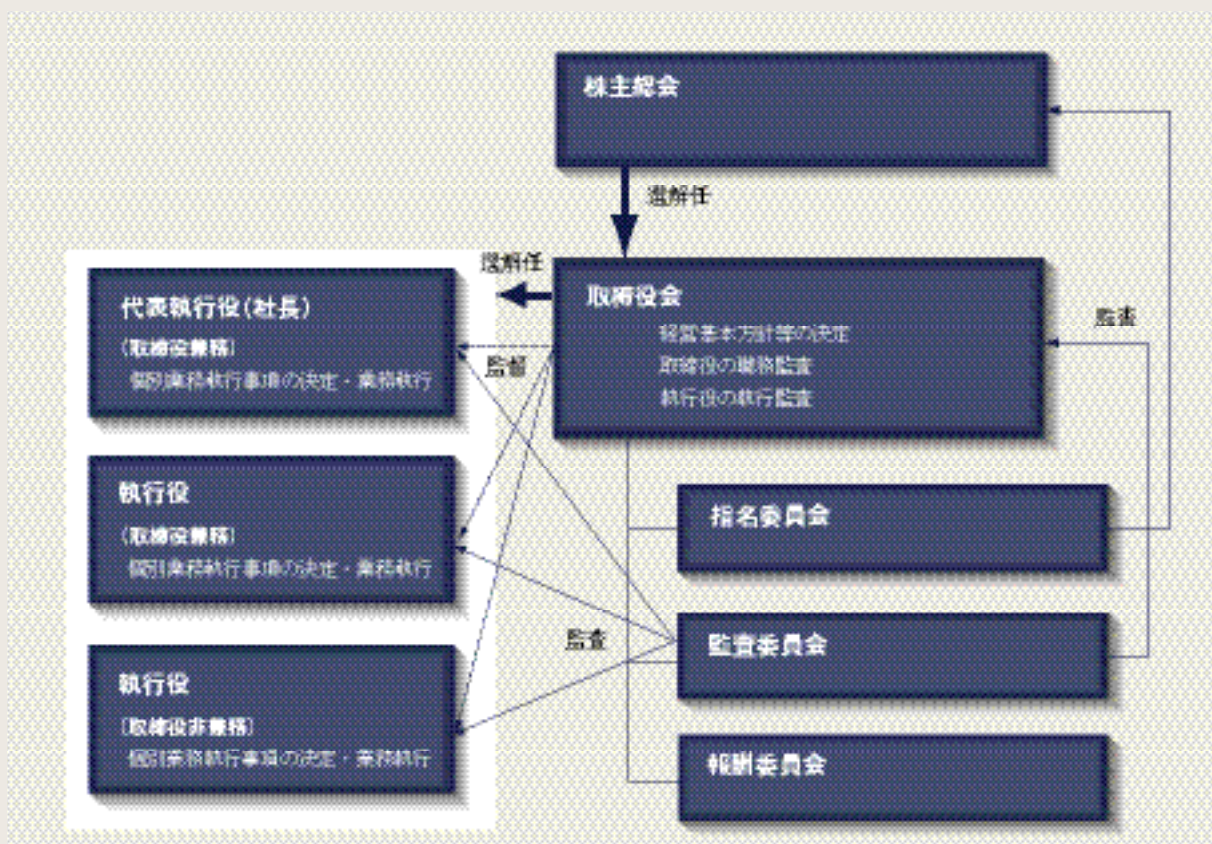
業務執行・監視の仕組み、内部統制の仕組みの再構築により、経営改革・意思決定がスピーディに行うことができるとともに、執行役は業務の遂行に専念できることとなりました。

危機管理の徹底

経営環境の変化が激しい今日、リスク管理の徹底も重要であると認識しております。今回移行した委員会等設置会社では、取締役会によるリスク・コンプライアンスに係わる内部統制システムを構築すべきことが商法上明確化されております。当社は従来より、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会を設置して危機管理体制を強化しておりましたが、これをさらに強化していきます。

情報開示と説明責任の強化

高い透明性を保持するという点でIR活動を重視しており、2001年12月期より業績の四半期開示を実施し、積極的な情報開示に努めています。さらに、株主やステークホルダーの声を経営へ反映させ、株主価値の増大につなげていくこともIRの重要なミッションの一つと捉えております。

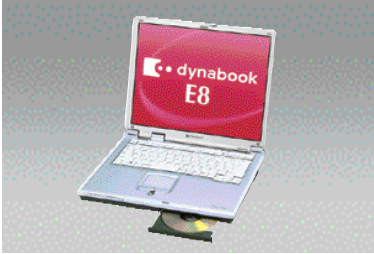


事業概要

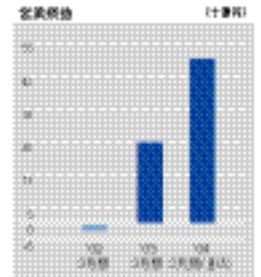
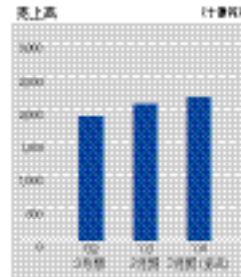
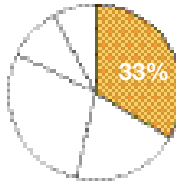
事業を構成する社内カンパニー
社内部門・関係会社

売上構成比
(2003年3月期)

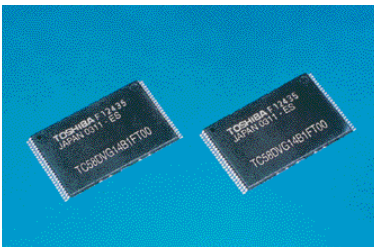
デジタルプロダクツ事業



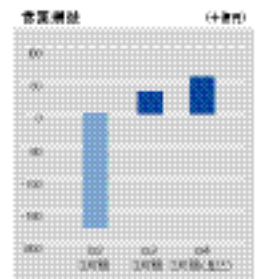
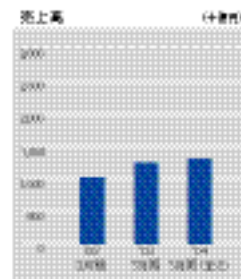
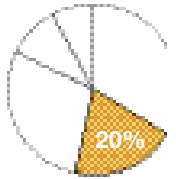
モバイルコミュニケーション社
デジタルメディアネットワーク社
東芝テック(株)



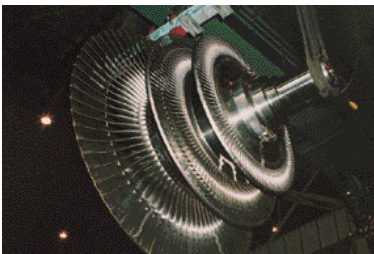
電子デバイス事業



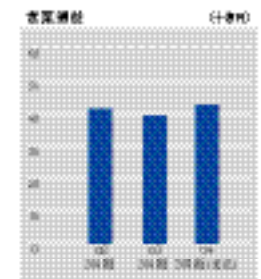
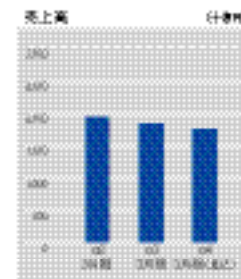
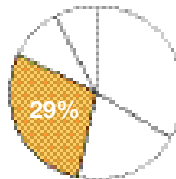
セミコンダクター社
ディスプレイ・部品材料統括
東芝松下ディスプレイ
テクノロジー(株)



社会インフラ事業



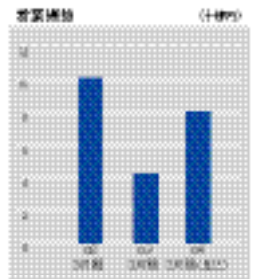
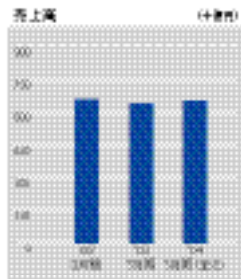
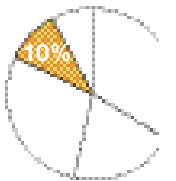
電力・社会システム社
社会ネットワークインフラ社
東芝エレベータ(株)
e-ソリューション新会社
医用システム新会社



家庭電器事業等



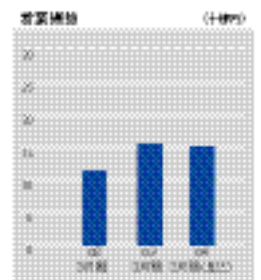
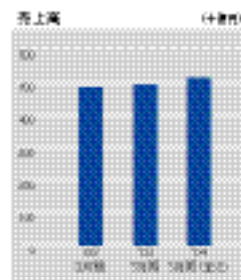
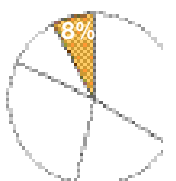
マーケティング新会社
家電(白物)製造新会社
東芝ライテック(株)
東芝キャリア(株)
東芝電池(株)



その他



ネットワークサービス &
コンテンツ事業統括
その他



事業戦略

(十億円)	売上高	営業損益
2002年 3月期	1,885.3	1.9
2003年 3月期	2,073.0	24.8
2004年 3月期(見込)	2,180.0	50.0

モバイル・ワイヤレスソリューション戦略の遂行、ユビキタス社会に対応した商品投入により、グローバルシェアトップグループの地位の確立を図る。

モバイルコミュニケーション社:付加価値の高い最先端商品を継続投入することで、高シェアを維持し収益力の強化を図る。新たに市場参入した欧州、中国においても高機能機種を投入し事業拡大を図る。
デジタルメディアネットワーク社:ユビキタスネットワーク社会において、ワイヤレス、ブロードバンド技術を基盤とした競争力ある新技術・融合技術商品を開発し市場を創出することで、リーディングポジションを獲得し、持続的成長を成し遂げる。

(十億円)	売上高	営業損益
2002年 3月期	1,044.4	175.2
2003年 3月期	1,274.4	31.9
2004年 3月期(見込)	1,330.0	55.0

デジタルコンシューマ機器、モバイル機器など高い成長性が見込まれる製品分野を中心に、中国、アジアなど高い伸長が予想される地域や、グローバル市場における有力顧客に重点において事業に取り組み、東芝グループの中核事業として高い成長性と収益性を確保することをめざす。

セミコンダクター社:ディスクリット、アナログIC、NAND型フラッシュメモリの3本柱を高収益安定事業としてベースロードに据えながら、SoC事業を中核としたソリューション事業の拡大を図り売上高で世界のトップ3を堅持する。
東芝松下ディスプレイテクノロジー(株):中小型機種への注力、低温ポリシリコン液晶の製造面でのコスト改善をさらに追求し、2003年度中に黒字体質への転換を図る。

(十億円)	売上高	営業損益
2002年 3月期	1,930.9	41.1
2003年 3月期	1,822.6	39.2
2004年 3月期(見込)	1,740.0	42.0

組織再編による経営資源の効率的な活用を通じてコスト構造の改善を進め、収益体質の強化を図る。事業の海外展開の拡大、新たな収益源となる新規事業分野の開拓に取り組み、安定的な収益基盤の確立をめざす。

電力・社会システム社:中国、アジア地域向けなど海外事業の拡大を進める。発電事業への参入、環境調和型システムへの注力等の新規事業の拡大を進める。
社会ネットワーク社:放送、通信、画像認識等のハードウェアをベースとして、システムソリューション事業の海外展開を進め、安定的収益の維持を図る。

東芝エレベータ(株):フィンランド・コネ社との関係を一層強化し、マシナールームレスエレベータ等の市場競争力のある製品をマーケットに投入し、グローバルな事業展開を図る。
e-ソリューション新会社:販売、技術、開発を一体化し、これまでのビジネスで培った業種・業務ノウハウ、高い信頼性を有する技術・サポート力、高度なソリューション提供力を活かして、パッケージ型ソリューション事業の強化を図る。
医用システム新会社:事業の企画から保守サービスまでをグローバルに一貫して行える体制を確立し、商品のスピーディな市場投入ときめ細かなサービスを提供するトータル・メディカルソリューション・カンパニーをめざす。

(十億円)	売上高	営業損益
2002年 3月期	655.7	10.2
2003年 3月期	633.6	4.1
2004年 3月期(見込)	650.0	8.0

マーケットニーズに適した体制にすべくマーケティング新会社を新設し、海外事業体制、販売体制の再編・強化を図る。新会社の傘下には、家電(白物)製造新会社、東芝ライテック(株)、東芝キャリア(株)、東芝電池(株)を置き、一体運営が行える体制にする。(2003年10月1日付)

(十億円)	売上高	営業損益
2002年 3月期	484.9	11.4
2003年 3月期	491.1	15.5
2004年 3月期(見込)	510.0	15.0

ネットワークサービス事業、コンテンツ事業、メディアサービス事業を一元管理する「ネットワークサービス&コンテンツ事業統括」を新設する。

事業戦略

東芝は2003年3月に策定した3カ年計画「中期経営計画」で、「デジタルプロダクツ事業」と「電子デバイス事業」を成長事業領域と位置づけました。

中期経営計画最終年度の2005年度に、連結売上高6兆6,000億円、連結営業利益2,700億円を見込んでいます。成長事業領域は、年平均8%の売上高伸長率で成長し、売上高で世界トップ3以内に入ることを目標にしており、この事業領域で2005年度には連結売上高4兆3,200億円、連結営業利益1,800億円を計上する見込です。目標達成のために、個々の事業は、それぞれの競争環境に応じた最適なビジネスモデルを実施することで成長を加速させます。

成長事業領域

デジタルプロダクツ事業

当事業の東芝グループ内でのミッションは、世界規模でのユビキタスネットワーク社会の到来に対応したモバイル・ワイヤレスソリューション戦略によるマーケットの創造と、その市場におけるグローバルトップグループの地位を確立することです。そのために社内カンパニーごとに保有する動画圧縮、音声合成、Bluetooth™などの要素技術をはじめとしたコアコンピタンスをフルに活用し戦略的な事業展開を図ります。

快適さ(Comfort)の実現を図った新コンセプトノートPC「dynabook C7」を2003年1月から商品化しました。映像を美しく再現するClear Super View液晶をはじめ、「Intel Pentium III」プロセッサ40GBハードディスク等の充実した仕様を搭載しています。

モバイルコミュニケーション社

ビジョンと戦略

世界が注目し始めたビジネスとして、日本のモバイルインターネットサービス、さらにはカメラ付き携帯電話による静止画・動画の送受信サービスが求められます。当社では、得意とする動画処理などの要素技術およびAVC5*技術の融合などを強化し、これらのサービスに対応する多機能で高付加価値なマルチメディア携帯電話を世界の主要地域に継続的に市場投入することで、確固たる地位を確立し、さらなるシェアアップを達成するとともに収益力を強化し、マルチメディア型携帯電話市場でトップ3以内入りをめざします。

* AVC5: Audio技術、Visual技術、Computer技術、Communication技術、Camera技術、Card技術、Contents技術を融合した技術

市場・製品・技術

国内市場は新規加入者が一巡し買い替え需要が中心となってきていますが、当社のシェアは着実に伸びており、2002年度は国内4位に躍進しました。なかでもNCC*内シェアでは約26%のトップシェアを獲得しておきます。2003年度も引き続き、他社に先行する要素技術を強みに、事業者のフラッグシップモデルとなる最先端の携帯電話をいち早く市場に投入することで、首位の座を不動のものにしていきます。

* NCC: New Common Carrier



海外市場においては、日本で成功を収めた高性能機種をグローバル展開することでリソースの有効活用を図り、事業の拡大をめざします。北米市場ではオーディオボックス社との連携を土台として、従来のモデルレンジ機を主体としたオペレーションから東芝の強みを活かせる高付加価値市場へのシフトを推進します。欧州市場では2002年11月から、KPNグループへGSMの発展型である2.5世代GPRS方式のi-mode端末を納入しました。この地域では世界最大の通信事業サービス会社と提携した付加価値サービスへの市場参入も視野に入れた事業展開を図ります。中国市場では2003年3月から動画メール対応のマルチメディア端末を投入しました。最も市場拡大が見込まれる中国市場に、最先端機器を連続投入し、ハイエンド分野での市場地位を確保します。

デジタルメディアネットワーク社

ビジョンと製品・技術

ユビキタスネットワーク社会は、ブロードバンドを介して、高画質な動画をはじめとした、大容量コンテンツをワイヤレスでやりとりすることが可能になります。移動中に、PC、PDA、携帯電話などから、映画などのエンターテインメントコンテンツを見ることが可能となるほか、外出先や自宅から、ストレスなく情報にアクセスでき、モバイルオフィスや在宅勤務が実現し、ビジネススタイルや個人のライフスタイルが大きく様変わりします。



57インチプロジェクションテレビではLCOS(Liquid Crystal on Silicon)技術を採用し、1080pという高精細画像を実現しました。

デジタルメディアネットワーク社は、ユビキタスネットワーク社会を構成する、ホーム、オフィス、パブリックの3つの空間・領域において、IT技術、映像技術、ストレージ技術、ワイヤレス技術、セキュリティ技術などのコアテクノロジーを保有しており、ポータブルPC、コンピュータネットワーク機器、記憶情報機器、映像機器、モバイル機器などの幅広い製品を提供しています。今後も、構想設計の段階からVOX(お客様の声を十分に分析し、実用価値、オリジナリティの高い商品やサービスを開発し提供していきます。東芝独自の差異化された革新的技術をもとに、ポータブルPCでの豊富な経験やソフトウェア資産を活かして、夢のある商品作りとユビキタスネットワーク社会におけるグローバルNo.1企業をめざしていきます。



世界初のネットワーク対応HDD&DVDビデオレコーダーを2002年12月に発売しました。120ギガバイトのHDDを搭載することで最大約156時間の長時間録画を実現しています。

電子デバイス事業

当社の電子デバイス事業は半導体をはじめ、松下電器産業(株)との合弁会社「東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)」に移管した液晶事業や、2次電池事業、部品材料事業などがあます。

成長領域の中心となる半導体事業

グローバルIDM企業として、売上高世界トップ3以内のゆるぎない地位を確立します。

セミコンダクター社

ビジョンと戦略

現在セミコンダクター社ではSoC事業におけるグローバルなリーダーシップの確立をめざしております。ベースロード製品としては、以下3つの製品分

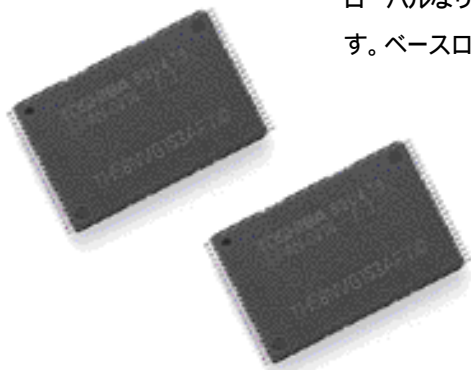
野があます。まず、グローバルシェアトップを誇るディスクリート。次にAV、通信分野、自動車など、多様な分野での需要があるアナログ。そしてデジタルスチルカメラや携帯電話などの電子機器やメモ리카ードの発展とともに需要が飛躍的に拡大しつつあるNAND型フラッシュメモリです。これらを半導体事業のキャッシュカウとして位置づけ、成長分野である先端SoCを育て、各事業分野でのリーディングカンパニーを重要顧客として事業に取り組んでおります。

事業戦略としては、顧客に直結した市場創造型ビジネスモデルを構築し、新たな市場を創出することで次世代の成長の源泉を生み出し、グローバルリーダーシップを発揮し続けることをめざしています。また、戦略的パートナーとの提携も重視いたします。

市場・製品・技術

・メモリ事業

PCマーケットに大きく影響を受けた汎用DRAM撤退に伴い、経営資源をマルチメディア技術の進展により大幅な需要の拡大が期待されるNAND型フラッシュメモリへ重点投下しています。カメラ付き携帯電話の急速な普及、デジタルスチルカメラ、HDDの置き換え等、今後も需要の拡大が予想され



業界最大となる2ギガビットの大容量を実現したNAND型フラッシュメモリを2002年6月から量産化しています。最先端130nmの微細加工技術を採用し、当社の160nm技術を採用した1ギガビットの製品と同じパッケージサイズで2ギガビットの大容量を実現しました。

る中、当社は他社に先駆けて多値化製品の量産を開始するなど、コスト競争力を強化しています。また当社の発明品でもあるため、知的財産権も積極的に活用していきます。一方、NAND型フラッシュメモリ、NOR型フラッシュメモリ、SRAM、擬似SRAM（PSRAM）等の組み合わせによる携帯電話向けMCP（マルチチップパッケージ）も急速に拡大しており、さらに注力していきます。

300ミリウェハー対応の製造ラインについては、約1,500億円規模の投資をかけて2005年度に建設を開始、2006年度から量産を開始する予定です。

・システムLSI事業

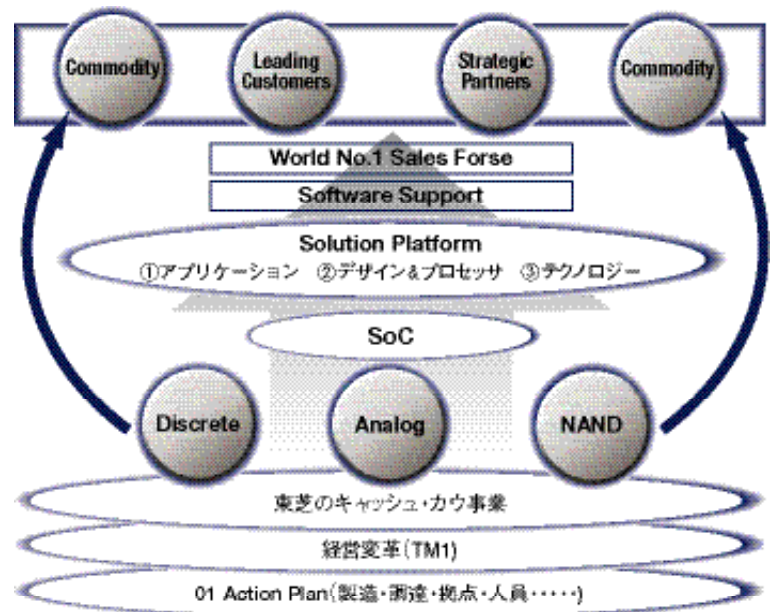
システムLSI事業では、需要の拡大が期待される「デジタルコンシューマ」「モバイル」分野に注力していきます。2005年度には先端SoCの売上比率を現在の25%弱から約30%強にまで拡大していく予定です。大容量高速処理の可能な画像処理LSIに代表される最先端技術をコアとした差異化機能の拡充と各事業分野でのリーディングカンパニーとの戦略的アライアンスの活用により、高付加価値化を図ります。当社のこの分野における高い競争力は、世界に先駆けて確立した90nmプロセス技術を用いた量産化技術、65nmプロセス技術の早期開発など、世界をリードする最先端技術の実現によって証明されています。(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント、IBMコーポレーションとの3社で、次世代のブロードバンド・ネットワーク時代の基幹となる、汎用プロセッサ（コードネーム：CELL）の共同開発も進めています。また、カメラ付き携帯電話の普及に伴い、CMOSイメージセンサーのシェアが急速に拡大しています。

2003年6月から、システムLSIの生産拠点である大分工場において、300ミリウェハーを用いた最先端システムLSIの新製造棟建設を開始します。新棟では、2004年度上期後半から量産を開始し、フ

ル稼働時には月産ウェハー12,500枚の生産規模となる計画で、新棟にかかる投資規模は約2,000億円を予定しています。第一段階として、2003年度にこのうちの約400億円を投資し、新棟の建設および一部製造装置の導入を開始します。新棟で製造する最先端システムLSIは、今後需要増大が見込まれるブロードバンド対応のプロセッサが中心となります。当社の強みとするDRAM混載システムLSI技術を用いるとともに、回路線幅は65nmを中心に展開し、将来的には45nmのデザインルールへの移行を予定しています。

・ディスクリート事業

ディスクリート事業は世界No.1の地位を堅持し続けています。同事業での強みを一層強固にするために、成長市場での事業の拡大とコスト競争力の強化を図ります。具体的には成長市場である中国・韓国でのシェアを拡大するとともに、後工程の中国展開、差異化技術を基盤としたコア製品の強化を図ります。



成長市場「中国」における事業展開

東芝は中国市場を今後大きな成長が見込める地域と位置づけ、中国市場での事業展開を最重要課題の一つとしてさまざまな施策に取り組んでいます。

現在、中国には37の現地法人、約13,000人の従業員を有しています。2002年度には3,500億円だった事業規模を、2005年度にはミニマムで6,000億円規模に拡大する計画です。

当社は中国を単なる生産拠点ではなく、市場、開発拠点としても有望視しており、「世界の中の事業拠点」として位置づけています。特に開発においては、2001年10月に東芝中国社の中に開発拠点を設立し、中国市場向けの製品をより市場に近い地域で開発することが可能になりました。また、2002年4月にはお客様相談センターを設立し、これによりお客様の声を反映させた製品をいち早く市場に投入していきます。

半導体製造会社の完全子会社化と生産能力の増強

2002年7月に江蘇省無錫市の半導体製造合弁会社を、中国国有半導体メーカーである合弁相手「中国華晶電子集団公司」から完全子会社化することにより、迅速な意思決定が可能になりました。

また、資本金を1,500万米ドルに増額するとともに、生産規模拡張のため新生産拠点へ移転しました。さらに今後2年間で総額約50億円の投資を行い、バイポーラ/Bi-CMOS ICの生産規模を増強するとともに、ディスクリートの後工程の製造を開始する予定です。

半導体の世界市場に占める中国の割合は、2002年度約11%ですが、2010年には20%へと大幅に拡大すると見込んでいます。顧客の中国国内での部品調達ニーズに対応するために新拠点を設立し、短納期・低コストでの生産体制を早期に確立いたします。

グローバル市場向けノートPCの生産拠点 「東芝情報機器杭州社」での生産を開始

2002年6月、中国・浙江省杭州市に「東芝情報機器杭州社」を設立、2003年4月よりノートPCの生産を開始しました。2003年度は年間約75万台の生産を予定、将来的には年間約200万台の生産規模に増強するとともに、開発、設計、サポート・サービス拠点としての機能の充実を予定しています。

中国での新たな製造拠点が稼動することにより、グローバルな製品供給体制を構築します。また、拠点の現地化を積極的に展開することにより、急成長を続けている中国のPC市場において、確固たる地位の確立をめざしています。

中国で初めて動画メール機能を搭載した「T618X」を商品化し、2003年3月より販売を開始しました。当社が培ってきた携帯電話向けMPEG4技術の搭載により、最大15秒の滑らかな動画を撮影・伝送することができます。

中国で動画メール機能付き携帯電話を発売

東芝、南京普天通信(株)有限公司、Wong & Industrial(Holdings)との合弁会社である南京普天王芝通信有限公司は、2002年5月より携帯電話の出荷を開始しました。2003年3月には東芝が日本のKDDIと培ってきた先進技術を利用し、中国で初めて動画メール機能を搭載した「T618X」を発売し好評を得ています。

中国は、2002年11月に携帯電話の利用者数が2億人を超え、加入者数世界第1位の携帯電話利用国となっています。インターネット接続、動画、コンテンツサービスなどのエンタテインメント系のサービスや、ビジネスでの活用といったマルチメディア対応での付加価値が高まってきており、音声通話からデータ通信への移行も急速に進んでいくことが見込まれています。今後も高い伸長が続くことが予想される中国市場に、日本で成功をおさめた高性能機種を展開していきます。



常に未来を切り開く研究開発

来るべきデジタル・モバイル・ネットワーク時代に向けて基盤となる研究開発に注力しています。

M(経営変革)2001運動を研究開発部門にも積極的に取り入れ、開発のスピードと効率性の向上に取り組んできましたが、今年度からはTM1(Time to Market No.1)活動により、さらに製品の開発のスピードを加速させていきます。

ウェブサイトへのアクセス高速化技術の開発

インターネットのウェブサイト上のコンテンツ(情報)の内容を独自の方法で圧縮してネットワークを流れるデータ量を削減することにより、応答速度を向上させ通信コストを削減する技術を開発しました。既存のウェブシステムを変更することなく通信データ量を従来の10分の1、応答時間を3分の1程度に削減できます。

受発注業務、見積業務に見られるような画面の一部が毎回変化する動的コンテンツに対応する強力なキャッシュ機能を搭載しています。従来のキャッシュ機能が、ウェブコンテンツが更新されていない場合にのみ表示を高速化しているのに対し、「差分*管理機能」が、ウェブコンテンツの変化(差分情報)をきめ細かく管理し、コンテンツの中で変化のある部分のデータだけを転送して、キャッシュしているコンテンツと組み合わせてウェブコンテンツを表示することで、変化のない静的コンテンツだけでなく、動的コンテンツの表示を高速化することが可能です。

これにより、例えば通信コストを抑えるために本社と営業所間を低速な専用ネットワークで結んだウェブベースの業務システムにおいても、トラフィックを大幅に削減し、ウェブシステムの応答性能を上げることが可能となるため、回線そのものの高速化への新たな投資を行うことなく、ランニングコストを抑えながら、ウェブシステムの性能向上を図ることが可能です。

*差分：過去に見たページ(情報)と新しく要求されたページ(情報)の差

金融シミュレーション技術

原子力等の重電技術を他分野に適用して、ここで、東芝の総合力を活かした新しいソリューションを提案しています。

原子炉内での中性子挙動をシミュレーションする方法を応用した金融シミュレーションモデルを開発しました。このモデルは、中性子挙動を表すボルツマン方程式にちなんで、金融ボルツマンモデルと呼ばれています。

金融ボルツマンモデルは、株価の動きの要因を原子炉理論を使って詳細に扱うことができます。このモデルは、複雑な仕組みが伴う金融商品の価格を、米国で開発された世界標準の金融シミュレーションモデルより先正しく求めることができ、投資家や資産運用者の金融リスクを少なくすることができます。現在、日経225オプション市場価格の特徴を表すことができるようになり、オプションの特徴である大きなリスクを緩和することが期待されています。

金融ボルツマンモデルは、原子炉理論という全く異なった技術を金融に適用できるようにした世界初のシミュレーションモデルです。適用対象は株式に留まらず、

音声認識・音声合成技術によるコミュニケーション機能、家電操作などの通信機能を備えたロボット情報家電のコンセプトモデル(試作機)「ApriAlpha(アプリアルファ)」を開発しました。



音声認識により人と会話できるホームロボットの試作

ホームネットワークに接続された機器と、使う側である人間の仲立ちとなり、誰でも違和感なく簡単にそれらの機器を操作できる「ヒューマンインタフェース」としての「ロボット情報家電」をコンセプトに、「ApriAlpha」を試作しました。

将来は、家事の支援や介護、軽作業を行う機能を付加し、高齢者や家族が安心して暮らせるパートナーに発展させていきたいと考えています。

今回試作したコンセプトモデル「ApriAlpha」の主な機能は、コミュニケーション機能、通信機能、運動機能の3点です。

(1) コミュニケーション機能：音声認識・音声合成技術により、声でロボットに指示したり、ロボットが声を出して応答する。画像認識技術により最大100人まで登録した人の顔を認識する。

(2) 通信機能：IEEE802.11bの無線LANを搭載し、家の外から携帯電話でi-modeを利用した遠隔監視や手動操作ができ、ホームサーバを介してBluetooth™により接続されたネットワーク家電と連携可能。

(3) 運動機能：室内地図データを利用して経路の自動生成により、指定したポイントの巡回監視を行う。

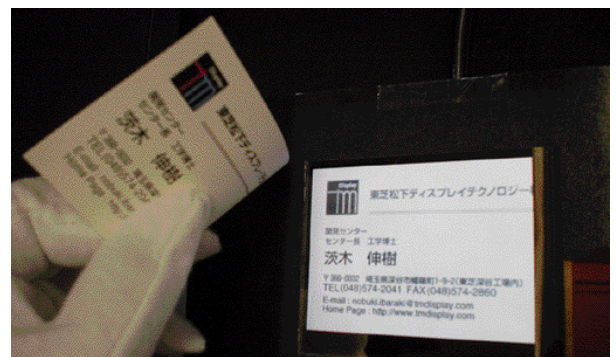
ディスプレイ画面からイメージキャプチャーで液晶を開発

東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)は、世界で初めてTFT液晶のディスプレイ画面から直接画像情報の取り込み(イメージキャプチャー)ができる全く新しいコンセプトの『インプット・ディスプレイ』を開発しました。

今回開発したものはQVGA対角8.9cm(3.5型)の低温ポリシリコンTFT-LCDで、ポリシリコン液晶ならではのSOQ(シリコンオンガラス)技術を具現化する製品です。液晶画素の中に光センサー素子を作り込むことで実現したもので、通常の表示機能のほかに、ディスプレイ画面そのものに印刷文字や写真などイメージキャプチャーしたいものを当てるだけで、超高画質960×240画素(モノクロ)までのデータが取り込めるインプット機能が内蔵されています。

将来的には、カメラと異なりリアルサイズで対象物を写し撮るといった特性を活かし、ソフトや解像度を向上させることにより、厳しいセキュリティの求められる電子商取引、金融取引までもカバーできる高度な指紋認証の実現化に向け研究開発を進めています。

世界で初めてTFT液晶のディスプレイ画面から直接画像情報の取り込み(イメージキャプチャー)のできるインプット・ディスプレイを開発しました。



持続可能な循環型社会の実現に向けて

東芝グループは、製品を「つくる」段階から「つかう」ときのことを考え、使い終わってからは、資源としてさらに、「いかす・かえす」ことを心がけています。

当グループでは多様な製品を生産しており、製造プロセスにおける環境への負荷低減を重要な企業テーマと考えています。エネルギーの消費量や水、化学物質の使用、さまざまな環境負荷を低減させる活動を継続的に展開するなど、事業活動のあらゆる面で環境配慮に努めています。さらに、持続可能な循環型社会の構築に向けて、先導的貢献を果たすため、「資源の有効活用」「地球温暖化防止活動」「化学物質の管理強化」「環境調和型製品開発」そして「使用済み製品のリサイクル」の5つの基本活動に積極的に取り組んでいます。また、2001年度には2005年度を最終目標とした第3次環境ボランティアプランをスタートさせ、当グループ全体で廃棄物ゼロエミッションの達成など8項目を掲げ取り組みを推進しています。

さらに、より良い地球環境の実現に努め、良き企業市民として、社会の発展に貢献するため、地域社会のニーズに応える社会貢献活動を積極的に展開しています。



地球温暖化防止に向けて

21世紀の環境保全を「持続的な発展」という視点から捉えています。

エネルギー効率の高い製品を開発するとともに、事業所での省エネルギーに努め、さらにCO₂排出削減活動を通じて地球温暖化防止に取り組んでいます。CO₂排出削減活動においては、2010年度までに売上高CO₂排出原単位で1990年度基準で25%改善することを目標としており、これは、省エネ法の努力義務である年1%改善を上回る目標です。2003年3月期の実績は、クリーンルームのエネルギー効率改善などにより、前年度比で13%削減、1990年度比で22%削減を達成しました。

廃棄物ゼロエミッションの達成

製品ライフサイクルの中の生産プロセスで、環境負荷と原材料、エネルギー使用量の最小化をめざしています。

その一環として、「事業所から出るすべての廃棄

物を再資源化する」ゼロエミッション活動に取り組んでいます。当グループのゼロエミッションの定義は「事業活動に伴って生じる副産物やその他の発生物すべて（総排出量）に対し直接または中間処理後の埋立処分量を1%以下にする」ことであり、目標達成へ向け、全事業所を挙げて注力しています。

特に廃棄物削減において、大きなポイントとなるのは、「徹底した分解と分別廃棄」「地域特性に応じた処理と他業界との連携」「処理委託の適正化と厳格化」の3点です。排出の段階で徹底した分別と用途開発を行うことで自社廃棄物の削減を図っています。

当期においての当グループの廃棄物総発生量は、10.6万トンと前年度に比べ5,300トンの減少を達成しました。廃棄物総発生量のうち88.1%がリサイクルされ、最終埋立処分量は890トンと前年度より770トン減少しました。この結果、第3次環境ボランティアプランで掲げた、廃棄物ゼロエミッション（最終処分量を総排出量の1%以下）を2003年1月に1年前倒しで達成しました。

環境調和型製品の創出・普及に向けて

環境配慮設計・製品環境影響評価・環境性能情報開示を環境調和型製品(ECP:原材料調達、製品の製造、流通、消費、廃棄などの各段階における環境負荷を低減させた製品)の3要素と位置づけ、ECP創出を促進するための制度・システムや関連する各種ガイド・マニュアルの整備を進めています。

環境配慮設計のためには、「環境調和型製品設計ガイドライン」「エコマテリアル選定ガイドライン」を制定して5R(省資源、再使用、再利用、省エネ、環境関連物質削減)設計を推進し、はんだの無鉛化やグリーン調達などに取り組むとともに、環境配慮設計支援システムを開発しています。

製品環境影響評価のためには、全製品について「製品アセスメントガイドライン」に基づく製品環境アセスメントを実施しています。特に量産主力機種についてはLCAによる定量的な環境影響評価を製品アセスメントの項目に組み入れており、今後LCAによる評価の適用製品範囲を拡大していきます。

環境性能情報開示のためには、5Rなど13項目につき業界トップクラスの基準を定めた「製品別環境自主基準」を設け、全項目に適合し高い環境効率を有する製品を「製品別環境自主基準適合商品」として認定し、環境ラベル「東芝グループ地球環境マーク」の製品への表示をしました。またホームページでの紹介などを進めています。

環境調和型製品の主な成果として、独自開発した2つのインバーターコンプレッサを同時に制御する「デュアルインバーターシステムと高効率の「新冷媒R410A」を採用した大型店舗向けエアコンの新製品「newスーパーパワーエコ」は、従来機種に比較して消費電力量を60%低減し、2002年省エネ大賞資源エネルギー庁長官賞を受賞しました。

リサイクルへの取り組み

廃棄物の削減、再使用、再資源化のためにリサイクル技術の開発やグループ全体での仕組み作り、コストのミニマム化などに取り組んでいます。日本の家電リサイクル法に則り、2003年3月期には、対象4品目の引き取りを行い、合計156万台のリサイクル処理を実施しました。また、2005年から施行される欧州のリサイクル法への対応準備のために、ドイツに欧州環境・リサイクル本部を設置しました。

社会、地域貢献などの活動

社会の発展に貢献するため、社会貢献活動を積極的に展開しています。

東芝科学館は昭和36年に開館し、当社の先端技術を紹介するとともに、「人と科学のふれあい」をテーマに次代を担う層の科学への関心を高めるような展示や実験教室を開催しています。このほか、東芝国際交流財団など世界に3つの財団を持ち、文化・教育の支援など活発な活動を展開しています。また、全国の事業場では、地元の団体とタイアップしたイベントなど地域社会のニーズに即した活動を実施しています。

環境保全活動で重要なことは、環境マネジメントシステムに基づき、行動した内容・結果を社内外に公開し、多くの人々と双方向のコミュニケーションを図りながら活動を進めることであると、当グループは考えています。そのために環境報告書やホームページなど様々な方法で広範囲に情報を発信しています。

より詳しい当社の環境活動、社会貢献活動については、当社ホームページをご覧ください。

環境活動：<http://www.toshiba.co.jp/env/>

社会貢献活動：http://www.toshiba.co.jp/about/index_j.htm



2002年省エネ大賞資源エネルギー庁長官賞を受賞した「newスーパーパワーエコ」は、デュアルインバーターシステムと新冷媒を採用し、従来機種に比較して消費電力量を60%低減しました。

取締役・執行役



取締役会長
西室 泰三



取締役
岡村 正



取締役
森本 泰生



取締役
飯田 剛史



取締役
中川 惇



取締役
清川 佑二



取締役
西田 厚聰



取締役
松本 忠

代表執行役社長

岡村 正

代表執行役副社長

森本 泰生
飯田 剛史
中川 惇

執行役専務

清川 佑二
西田 厚聰
松本 忠剛

執行役上席常務

香山 晋城
松橋 正強
木村 利武
高木 貞純
笠野 征夫
庭宮 努
東本 実
古口 榮
佐藤 芳
新田 明
義廣



取締役
中川 剛



取締役
笠 貞純



取締役
笠見 昭信



取締役
寺尾 駿



取締役
谷野 作太郎



取締役
鳥居 泰彦



取締役
寛 榮一



取締役
橋本 俊作

執行役常務

河村進	村崎介	有信睦	弘
山崎銀	進蔵	村岡富	美雄
住友康	祐生	田井一	郎
桂田昌	勝生	田吉信	博紀
藤田勝	俊治	森安俊	正夫
小林勝	俊介	並木正	久温
内池俊	亨嗣	藤不破	久美
能仲久	嗣	藤井	英

フィナンシャルセクション

- P27** 財務報告
- P34** 連結貸借対照表
- P36** 連結損益計算書
- P37** 連結資本勘定計算書
- P38** 連結キャッシュ・フロー計算書
- P39** 連結財務諸表注記
- P55** 監査報告書

財務報告

5年間の主要財務データ

株式会社東芝及び子会社
3月31日に終了した事業年度

単位：百万円（1株当たりの金額を除く）

	2003年	2002年	2001年	2000年	1999年
売上高	¥5,655,778	¥5,394,033	¥5,951,357	¥5,749,372	¥5,300,902
売上原価	4,146,460	4,070,130	4,323,525	4,254,444	3,890,622
販売費及び一般管理費	1,393,776	1,437,478	1,395,699	1,393,959	1,379,797
営業利益(損失)	115,542	(113,575)	232,133	100,969	30,483
税金等調整前当期純利益(損失)	53,123	(376,687)	188,099	(44,844)	11,218
法人税等	48,532	(113,915)	96,145	(4,530)	20,901
当期純利益(損失)	18,503	(254,017)	96,168	(32,903)	(9,095)
1株当たり					
当期純利益(損失)					
基本的	¥ 5.75	¥ (78.91)	¥ 29.88	¥ (10.22)	¥ (2.83)
希薄化後	5.75	(78.91)	29.71	(10.22)	(2.83)
配当金	3.00	—	10.00	3.00	6.00
総資産	¥5,238,936	¥5,407,782	¥5,724,564	¥5,780,006	¥6,101,929
株主資本	571,064	705,314	1,047,925	1,060,099	1,128,753
設備投資額(有形固定資産)	230,512	348,235	269,545	298,512	375,464
減価償却費(有形固定資産)	237,888	311,208	308,294	329,630	309,836
研究開発費	331,494	326,170	327,915	334,398	316,703
従業員数	165,776	176,398	188,042	190,870	198,000

注記：1 基本的1株当たり当期純利益は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づいて計算されています。

2 希薄化後1株当たり当期純利益は、希薄化効果のある転換社債の普通株式への転換によって生じる希薄化効果を加味して計算されています。

3 2002年3月期以前については、2001年3月期より米国財務会計基準審議会基準第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」を摘要しているため、修正再表示しています。

経営成績

東芝グループは、(株)東芝及び連結子会社315社(国内201社、海外114社)ならびに持分法適用会社52社(国内28社、海外24社)で構成されています。

連結決算の範囲

当期の連結子会社は、前期に比べて14社の減少となりました。これは松下電器産業(株)のLCD事業部と当社の液晶事業を統合した戦略的子会社東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)等新規子会社設立による31社の増加があったものの、国内外のグループ会社の統合・再編や売却等を進めたため、除外会社が45社となったことによるものです。

売上高の状況

2003年3月期(2002年度)の連結売上高は、5%増の5兆6,558億円となりました。当期は主にコンシューマー向けデジタル製品の伸長やアジア地域の成長に支えられ、半導体を中心とした電子デバイスや海外向けパソコンが大きく伸長した一方で、国内の公共投資や民間設備投資の低迷により公共・産業向け機器が減少したほか、国内消費低迷と売価下落の影響を受けた白物家電機器については減少しました。売上為替レートは、1ドル122円と前期の126円に比べ4円の円高となり減収要因となっています。また、円に対してユーロは1ユーロ120円と前年の110円と比べ10円の円安となっており全体で50億円の増収要因となっています。

地域別売上高

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		
	2003年	2002年	2001年
日本	¥3,343,551	¥3,340,491	¥3,753,052
北米	860,306	825,902	828,671
アジア	837,845	659,820	728,969
欧州	509,620	453,093	519,186
その他	104,456	114,727	121,479
計	¥5,655,778	¥5,394,033	¥5,951,357

注記：地域別売上高は、販売先の所在地に基づいています。従って、この地域別売上高は、31頁に記載されている販売元の所在地に基づくセグメント情報における所在地別売上高とは異なっています。

日本 低調な民間設備投資の影響を受けた公共・産業向け機器及び消費低迷と売価下落の影響を受けた白物家電機器等が減収となりましたが、映像関連機器や携帯電話を中心としたデジタルメディア部門及びNAND型フラッシュメモリやデジタル機器向け半導体を中心とした電子デバイス部門の伸張により前期並の売上を確保し、売上高は3兆3,436億円となりました。

北米 汎用DRAM事業の撤退に伴い電子デバイス部門で減収となったものの、ノートパソコンやHDD/DVDレコーダ等映像関連機器が好調に推移し、売上高は前期に比べて4%増の8,603億円となりました。

アジア 台湾向け火力プラントやデジタル機器向け半導体が伸長し、売上高は前期に比べて27%増の8,378億円とな

りました。

欧州 パソコン及び周辺機器の伸張により、売上高は前期に比べて12%増の5,096億円となりました。

損益の状況

売上高は5兆6,558億円と前期比2,617億円の増収となり、売上総利益率は26.7%と前期比で2.2ポイント改善しました。販売費及び一般管理費は前期比で437億円減少しました。連結対象会社の変更等の影響を除いた実質でも約300億円弱削減することができました。これは事業構造改革による固定費の削減等によるものです。

営業損益は、前期比2,291億円改善し1,155億円となりました。これは、平均9.4%相当5,870億円の大幅な売価ダウンがあったものの、調達CDによる改善効果4,410億円や人員削減・事業再編等の01アクションプランの効果1,820億円で吸収し、加えて為替差益170億円、物量差・製品構成差等1,761億円の改善要因があったためです。

営業外損益は、前期比2,007億円改善し624億円のマイナスとなりました。前期計上した事業構造改善費用及び自立自営支援金の合計2,089億円が、当年度は109億円に減少したことが主な改善要因です。また金融収支は、支払利子の減少や受取配当金の増加を主因に前期比43億円改善し109億円のマイナスとなりました。なお、株式評価損を当年度は215億円計上しています。

税金等調整前当期純損益は前期の3,767億円のマイナスから大幅に改善し、531億円となりました。

法人税等は、税金等調整前当期純損益が大幅に改善したため、1,624億円の負担増となりました。この中には外形標準課税導入に伴う繰延税金資産の評価替の影響がマイナス101億円含まれています。

また、少数株主損益は前期比で50億円の改善になりました。当期は100%でない連結対象子会社の赤字が増加したため損失控除が増加しました。持分法投資損益は、国内会社は前期比で悪化しましたが、海外会社が改善したため26億円となりました。

当期純損益は前期比2,725億円のプラスと大幅に改善し、185億円となりました。

セグメント別の状況

情報・通信システム 同部門の売上高は、前期比5%減の9,087億円となり、売上構成比は前期の16%から14%となりました。また営業損益は、減収に伴い減益があったものの、構造改革効果などにより前期比8%増の104億円となりました。

分野別では、情報システム分野は、不良債権処理の遅れ、株価の低迷等による金融業況の悪化、国内民間企業のIT投資抑制により、金融、産業向けシステムが低調でした。

通信システム分野は、世界的な通信事業者の資金不足と過去の過剰設備投資から市場が凍結し、大幅減収となりました。一方、放送システム分野は、デジタル放送設備の受注が好調でした。

社会システム 同部門の売上高は、前期比3%減の9,228億円となりました。営業損益は、構造改革効果やコスト改善努力効果により社会・産業システム事業および医用社等が増益を達成し、前期比52%増の207億円となりました。

社会・産業システム事業分野では、国内の公共関連投資、民間設備投資双方の抑制が続いたため、官公庁向け、製造業をはじめとする民間企業向けシステム事業がともに減収となりました。

交通事業分野では、JR各社をはじめ各運輸機関の設備投資の抑制傾向が続く中で、JR各社新幹線・新線、民鉄等の車輛電気品、受変電設備等の売上の増加により増収でした。

医用システム事業分野では、国内では診療報酬の引き下げ等の医療制度改革により、医療機関のコスト意識が高まるとともに海外メーカの攻勢もあり、厳しい市場環境が続く一方で、海外市場は欧米を中心に堅調に推移しました。当社は、国内では診療報酬引下げの影響が特に大きく、市場の落ち込んだMRIは減収でしたが、CT、超音波が好調に推移し、海外ではユーロ高の影響もあり全体としては堅調を維持しました。

重電システム 同部門の売上高は、前期比10%減の5,237億円となり、売上構成比も前期の9%から8%へと低下しました。営業損益は、売上高の減少および為替の影響などにより前期に比べて19%減少の216億円となりました。

国内は系統・変電事業を三菱電機(株)との合弁会社に移管した影響や電力自由化等を背景とした電力会社の設備投資抑制の継続等により減収となりました。海外は、台湾向けの火力発電設備等の売上が好調でした。

デジタルメディア 同部門の売上高は、前期に比べて13%増加の1兆6,581億円となり売上構成に占める比率は前期の24%から26%へと高まりました。営業損益は前期149億円の損失から海外向けパソコンの回復等により93億円の黒字に転換しました。

ポータブルPC市場については、欧米は大企業の設備投資の抑制による市場の冷え込みが顕著であり、また国内は景気の低迷によるIT投資抑制により需要はさらに冷え込んだまま推移しました。個人向けポータブルPCについては、欧米は堅調に推移しましたが、国内は春先から夏にかけて部材価格高騰を受けた製品値上げや消費の抑制姿勢が引き続き低迷を続けました。こうした市場環境の中、当社はリテール市場での拡販に注力し、各地域にてシェアを拡大し、市場の伸びを上回る台数を販売しました。

光ディスク装置では、CD-R/RWやDVD-ROMからDVD-ROMとCD-R/RW書き込みの複合機への移行がさらに進みました。そうした中で、薄型の書き込み用DVDドライブ(DVD-R/RW)を他社に先駆け投入しました。

携帯電話事業は、国内は最先端の動画対応端末が好調で高シェアを維持しました。一方、海外は北米市場向けが低迷しましたが、中国へはCDMA 1X端末の投入、欧州へはi-mode対応のGPRS端末の投入を果たしました。

ネットワークサービス・コンテンツ事業は、人気ポータルサイトとしての地位を確立した「駅前探険倶楽部」及びモバイルASP(Application Service Provider)事業等が売上を伸ばしています。

家庭電器 同部門の売上高は、前期比3%減の6,607億円となり、売上構成比は昨年の11%から10%となりました。営業損益は国内需要の不振と売価ダウン等により69%減少の35億円と大幅に悪化しました。

長引く景気低迷による消費マインドの落ち込みにより、国内需要が低水準で推移する中、主力の冷蔵庫、ランドリー商品の出荷台数では前年を上回ったものの、売上高は売価ダウンの影響を受け、昨年を下回る結果となりました。しかし一方

では、ロボットクリーナー「TRILOBITE (Electrolux by Toshibaシリーズ)」をはじめとするデザイン性の高い商品や業務用機器などの新規分野と、アジア、中国市場を中心としたグローバル展開の両事業の拡大を進めています。

電子デバイス 同部門の売上高は、前期比21%増の1兆2,960億円となりました。売上構成比は前期の17%から20%へとその比率を増しております。営業損益は、前期の1,763億円の損失から305億円の営業利益に転換し営業利益全体に占める比率は27%、営業利益率は2%となっております。

半導体市場は、6月のワールドカップ開催等、国内、東南アジアを中心とした民生機器需要の立ち上がりなどにより、半導体需要が円ベースで対前年比約9%の成長に回復しました。

ディスクリートは、上期は中国、アジア市場における民生AV、DVD、ゲーム機器など向けが好調で、携帯電話関連市場も在庫調整が一段落し需要がひっ迫しました。一方で下期は、アミューズメント関連需要が期待に反して減少し、セルラー、PC、AVなどのパワー関連の主要なアプリケーションが軒並み軟化しました。

システムLSIは、上期はデジタルコンシューマ向けロジック、携帯電話、PC向けLCD-D、オーディオなど向けパイポーラ全般の需要が増加しました。下期はSDカード、DVC、携帯電話、アミューズメント関連のカスタムLSIが好調でしたがMCUは減少しました。

メモリは、デジタルカメラ向けのNANDが好調で、年度後半からは携帯電話向けNAND型Flashが急速に普及しました。NAND、NOR、SRAM、PSRAMを1パッケージに搭載したMCPの販売個数が急速に伸びています。

液晶ディスプレイ事業は、松下電器産業(株)との合弁会社発足により売上高は88%増の2,350億円となりました。ポータブルPC/モニタ向け市場価格は低迷しましたが、携帯電話用小型パネルでは世界に先駆けて発売したQVGA液晶が非常に好調でした。

その他 同部門の売上高は、前期に比べて1%増の4,314億円となりました。営業損益は前期に比べて21%増の186億円となりました。

下記セグメント情報は、日本の財務会計基準に準拠しています。2001年4月より社内管理区分の見直しに伴い「情報通信・社会システム」を「情報・通信システム」と「社会システム」に区分した他、「デジタルメディア」及び「その他」において一部事業区分の見直しを行っています。2001年3月期の連結財務データは2002年3月期の事業区分に合わせて組替再表示しています。

事業の種類別セグメント情報

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円			単位:千米ドル
	2003年	2002年	2001年	2003年
売上高				
情報・通信システム				
外部顧客に対するもの	¥ 775,307	¥ 784,071	¥ 800,941	\$ 6,460,892
セグメント間取引	133,425	172,643	171,048	1,111,875
計	908,732	956,714	971,989	7,572,767
社会システム				
外部顧客に対するもの	875,239	890,718	925,351	7,293,659
セグメント間取引	47,515	64,632	49,787	395,958
計	922,754	955,350	975,138	7,689,617
重電システム				
外部顧客に対するもの	513,681	565,973	568,244	4,280,675
セグメント間取引	10,054	13,587	14,423	83,783
計	523,735	579,560	582,667	4,364,458
デジタルメディア				
外部顧客に対するもの	1,603,698	1,405,328	1,398,161	13,364,150
セグメント間取引	54,409	63,271	88,242	453,408
計	1,658,107	1,468,599	1,486,403	13,817,558
家庭電器				
外部顧客に対するもの	633,438	656,905	676,820	5,278,650
セグメント間取引	27,276	23,777	31,497	227,300
計	660,714	680,682	708,317	5,505,950
電子デバイス				
外部顧客に対するもの	1,091,673	905,178	1,332,711	9,097,275
セグメント間取引	204,278	169,674	218,640	1,702,317
計	1,295,951	1,074,852	1,551,351	10,799,592
その他				
外部顧客に対するもの	162,742	185,860	249,129	1,356,183
セグメント間取引	268,692	240,511	219,143	2,239,100
計	431,434	426,371	468,272	3,595,283
セグメント間取引消去	(745,649)	(748,095)	(792,780)	(6,213,742)
連結	¥5,655,778	¥ 5,394,033	¥ 5,951,357	\$47,131,483

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円			単位:千米ドル
	2003年	2002年	2001年	2003年
営業利益(損失):				
情報・通信システム	¥ 10,407	¥ 9,662	¥ 23,744	\$ 86,725
社会システム	20,655	13,601	9,338	172,125
重電システム	21,603	26,828	17,457	180,025
デジタルメディア	9,316	(14,873)	18,041	77,633
家庭電器	3,477	11,358	18,429	28,975
電子デバイス	30,490	(176,277)	116,354	254,083
その他	18,602	15,314	27,153	155,017
セグメント間取引消去	992	812	1,617	8,267
連結	¥ 115,542	¥ (113,575)	¥ 232,133	\$ 962,850
識別可能資産:				
情報・通信システム	¥ 634,859	¥ 679,932	¥ 639,880	\$ 5,290,492
社会システム	848,591	878,829	855,684	7,071,592
重電システム	564,556	597,794	632,643	4,704,633
デジタルメディア	614,608	598,894	643,045	5,121,733
家庭電器	380,628	381,563	417,088	3,171,900
電子デバイス	1,294,040	1,386,600	1,441,406	10,783,667
その他	942,449	907,652	1,138,414	7,853,742
配賦不能資産及びセグメント間取引消去	(40,795)	(23,482)	(43,596)	(339,959)
連結	¥5,238,936	¥5,407,782	¥5,724,564	\$43,657,800
減価償却費:				
情報・通信システム	¥ 26,626	¥ 34,033	¥ 29,339	\$ 221,883
社会システム	18,907	25,088	22,030	157,558
重電システム	11,649	18,153	15,572	97,075
デジタルメディア	21,054	27,456	27,107	175,450
家庭電器	18,950	18,646	21,884	157,917
電子デバイス	126,649	163,141	184,496	1,055,409
その他	37,000	39,722	39,388	308,333
配賦不能減価償却費	—	—	—	—
連結	¥ 260,835	¥ 326,239	¥ 339,816	\$ 2,173,625
設備投資額:				
情報・通信システム	¥ 23,578	¥ 41,286	¥ 37,571	\$ 196,483
社会システム	19,496	16,885	11,399	162,467
重電システム	6,712	10,370	12,467	55,933
デジタルメディア	21,117	32,460	25,568	175,975
家庭電器	20,850	21,683	20,713	173,750
電子デバイス	117,171	210,918	157,879	976,425
その他	47,893	45,230	37,152	399,108
配賦不能設備投資額	—	—	—	—
連結	¥ 256,817	¥ 378,832	¥ 302,749	\$ 2,140,141

所在地別セグメント情報

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円			単位:千米ドル
	2003年	2002年	2001年	2003年
売上高:				
日本				
外部顧客に対するもの	¥3,773,309	¥3,716,437	¥4,168,795	\$31,444,242
セグメント間取引	1,169,802	999,914	1,004,448	9,748,350
計	4,943,111	4,716,351	5,173,243	41,192,592
北米				
外部顧客に対するもの	784,683	728,595	738,294	6,539,025
セグメント間取引	20,052	86,334	77,994	167,100
計	804,735	814,929	816,288	6,706,125
アジア				
外部顧客に対するもの	563,639	470,518	508,888	4,696,992
セグメント間取引	521,620	429,904	299,224	4,346,833
計	1,085,259	900,422	808,112	9,043,825
欧州				
外部顧客に対するもの	477,870	426,089	484,721	3,982,250
セグメント間取引	13,957	13,026	14,269	116,308
計	491,827	439,115	498,990	4,098,558
その他				
外部顧客に対するもの	56,277	52,394	50,659	468,975
セグメント間取引	1,533	5,220	2,819	12,775
計	57,810	57,614	53,478	481,750
セグメント間取引消去	(1,726,964)	(1,534,398)	(1,398,754)	(14,391,367)
連結	¥5,655,778	¥5,394,033	¥5,951,357	\$47,131,483
営業利益(損失):				
日本	¥ 89,780	¥ (166,231)	¥ 193,258	\$ 748,167
北米	11,722	19,189	6,642	97,683
アジア	24,540	22,844	31,246	204,500
欧州	(3,197)	(128)	5,493	(26,642)
その他	(286)	14	655	(2,383)
セグメント間取引消去	(7,017)	10,737	(5,161)	(58,475)
連結	¥ 115,542	¥ (113,575)	¥ 232,133	\$ 962,850
識別可能資産:				
日本	¥4,403,984	¥4,430,716	¥4,783,739	\$36,699,867
北米	218,782	360,366	413,777	1,823,183
アジア	416,726	434,112	323,183	3,472,717
欧州	202,575	186,900	205,960	1,688,125
その他	30,057	36,061	34,276	250,475
配賦不能資産及びセグメント間取引消去	(33,188)	(40,373)	(36,371)	(276,567)
連結	¥5,238,936	¥5,407,782	¥5,724,564	\$43,657,800

注記: 2001年3月期の所在地別セグメント情報は、2002年3月期の表示にあわせて組替再表示しています。

研究開発費

当期における当グループ全体の研究開発費は、前期に比べて2%増の3,315億円となり、売上高に占める割合は5.9%と前期の6%とほぼ前年並みとなりました。

主な研究成果及び研究開発費の事業部別内訳は、情報・通信システム部門ではWebアクセス高速化技術や、モバイルコマース技術等の開発で436億円、社会システム部門では空港監視レーダ装置や、医療用DNAチップの開発等で338億円、重電システム部門では原子炉機器の検査技術や、発電所向けデジタル監視制御システムの開発等で183億円、デジタルメディア部門ではワイヤレスホームメディアステーションや、モバイル機器用小型燃料電池等の開発で657億円、家庭電器部門ではノンフロン冷蔵庫や、ネットワーク家電FEMINITY™の開発で198億円、電子デバイス部門では世界初の曲面表示が可能な大画面低温ポリシリコンTFT液晶や、共通鍵暗号化回路(DES)を内蔵したRISCの開発等で1,463億円、その他部門で芝浦メカトロニクス(株)が研究開発を行っており、40億円となりました。

設備投資

当グループでは、「成長分野への経営資源の集中」を基本戦略とし、当期は電子デバイス部門及びデジタルメディア部門を中心として、有形固定資産への投資2,305億円を含む全体で2,568億円の設備投資を実施しました。

電子デバイス部門においては、半導体や液晶ディスプレイの増産・開発のために1,172億円の設備投資を行いました。当期完成の主要設備としては、アドバンスト・フラット・パネル・ディスプレイ社の建家及び低温ポリシリコン液晶ディスプレイ製造設備、大分工場の最先端システムLSI製造設備、横浜事業所の最先端超LSI開発設備などがあります。また、進行中のものとしては、四日市工場のNAND型フラッシュメモリ微細化対応設備、北九州工場のアナログIC増産設備等があります。

情報・通信システム部門においては、放送・ネットワークサービス事業等で236億円の設備投資を行いました。

デジタルメディア部門においては、パソコン、携帯電話関連の新製品開発・製造のため、211億円の設備投資を行いました。当期完成の主要設備としては、東芝情報機器杭州社の建家及びパソコン製造設備等があります。

家庭電器部門においては、新機種開発・製造等で209億円、社会システム部門においては、システム開発・インフラ整備等で195億円、重電システム部門においては、インフラ整備更新等で67億円、その他部門では479億円の設備投資を行いました。

財政状態

2003年3月31日時点の総資産は5兆2,389億円で、前年度末と比べて1,688億円減少しました。

流動資産は前期末より533億円減少し2兆6,212億円となりました。主な変化は、棚卸資産が資産効率化の推進に加え事業移管等により9%減少し6,297億円となりました。有形固定資産については、設備投資の抑制により有形固定資産の購入が減少したことに加え、リースバックや事業移管等により1,550億円減少し1兆1,993億円となりました。繰延税金資産については、未払退職及び年金費用が増加したことにより、前年度に比べて1,137億円増加し6,856億円となりました。

負債の部では、流動負債および固定負債の合計が前年度末に比べ209億円減少して4兆4,919億円となりました。有利子負債残高は、キャッシュ・フローを原資に1,651億円削減して1兆6,534億円となりました。一方、未払退職及び年金費用は、年金資産の運用利回りの低下により年金資産が減少したこと及び割引率の見直しにより予測給付債務が増加したことにより、前年度に比べて2,418億円増加し9,510億円となりました。

資本の部は、その他の包括損失累計額のマイナスが増加したこと等により、前年度末より1,343億円減少し5,711億円となりました。その他の包括損失累計額は、未払退職及び年金費用の増加に伴い、最小年金負債調整額のマイナスが増加したこと等により、前年より1,520億円悪化して4,508億円のマイナスとなっています。また、当期純利益の改善により利益剰余金が185億円増加し4,621億円となりました。

キャッシュ・フロー

当期における営業活動により増加したキャッシュは、2,716億円となり、前期の1,492億円に比べ1,224億円と大きく増加しました。これは前期に比べ、増収にともなう受取債権や棚卸資産等に係る事業資金の増加があったものの、当期純利益が大幅に改善したことによるものです。

投資活動により減少したキャッシュは、設備投資の厳選により「有形固定資産の購入」が減少し、リースバックや汎用DRAM事業の譲渡等による「有形固定資産の売却収入」が増加したことにより、前期の3,256億円に比べ1,776億円の支出減少となり、1,480億円となりました。

財務活動によるキャッシュは、前期の535億円の増加から1,598億円の減少となりました。これは、前期に引き続き有利子負債の削減に努め、1,651億円削減したことなどによるものです。

その他に、為替の影響によるキャッシュの減少が72億円あり、当期末の現金及び現金同等物の残高は前期末の3,704億円に比べて433億円減少して3,271億円となりました。

主な子会社及び関連会社

2003年3月31日現在

(% : 持株比率)

連結子会社 :

日本

ハリソン東芝ライティング(株)	70
東芝電池(株)	100
東芝不動産(株)	100
東芝エレベータ(株)	80
東芝情報システム(株)	88
東芝物流(株)	100
東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)	60
東芝プラント建設(株)	56
東芝テック(株)	51

関連会社 :

日本

フラッシュビジョン(有)	50
エムティ映像ディスプレイ(株)	36
ティーエム・ティーアンドディー(株)	50
東芝セラミックス(株)	41
東芝機械(株)	48
東芝タンガロイ(株)	38

米国

東芝アメリカ家電社	100
東芝アメリカ電子部品社	100
東芝アメリカ情報システム社	100
東芝アメリカ社	100

ブラジル

東芝・ド・ブラジル社	100
------------	-----

フィリピン

東芝情報機器フィリピン社	100
--------------	-----

マレーシア

東芝エレクトロニクス・マレーシア社	100
-------------------	-----

シンガポール

アドバンスト・フラット・パネル・ディスプレイ社	100
テックシンガポール社	100
東芝エレクトロニクス・アジア社(シンガポール)	100

連結貸借対照表

株式会社東芝及び子会社

2003年及び2002年3月31日現在

資 産	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2003年	2002年	2003年
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥ 327,098	¥ 370,432	\$ 2,725,817
受取手形及び売掛金			
受取手形(注記5)	107,920	136,890	899,333
売掛金(注記5)	1,007,396	976,037	8,394,967
貸倒引当金	(25,776)	(26,780)	(214,800)
金融債権、純額(注記5)	166,190	190,912	1,384,917
棚卸資産(注記6)	629,659	693,350	5,247,158
短期繰延税金資産(注記15)	143,087	84,402	1,192,392
前払費用及びその他の流動資産(注記5)	265,642	249,284	2,213,683
流動資産合計	2,621,216	2,674,527	21,843,467
長期債権及び投資:			
長期受取債権(注記5)	27,153	14,523	226,275
長期金融債権、純額(注記5)	260,361	313,058	2,169,675
関連会社に対する投資並びに貸付金(注記7)	186,685	132,974	1,555,708
投資有価証券及びその他の投資(注記4)	209,374	230,300	1,744,784
	683,573	690,855	5,696,442
有形固定資産(注記9):			
土地	174,701	175,682	1,455,842
建物及び構築物	1,116,868	1,168,861	9,307,233
機械装置及びその他の有形固定資産	2,670,750	2,712,073	22,256,250
建設仮勘定	37,642	92,594	313,683
	3,999,961	4,149,210	33,333,008
控除 - 減価償却累計額	(2,800,676)	(2,794,888)	(23,338,967)
	1,199,285	1,354,322	9,994,041
その他の資産:			
長期繰延税金資産(注記15)	542,507	487,524	4,520,892
その他(注記8)	192,355	200,554	1,602,958
	¥5,238,936	¥5,407,782	\$43,657,800

添付の注記は、この連結財務諸表の一部である。

負債及び資本	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2003年	2002年	2003年
流動負債:			
短期借入金(注記9)	¥ 427,969	¥ 658,854	\$ 3,566,408
1年以内に期限の到来する社債及び長期借入金(注記9)	343,373	270,924	2,861,442
支払手形	107,817	140,879	898,475
買掛金	874,153	837,141	7,284,608
未払金及び未払費用	269,885	340,232	2,249,042
未払法人税等及びその他の未払税金	49,934	36,768	416,117
前受金	243,187	273,107	2,026,558
その他の流動負債(注記22)	302,459	314,588	2,520,492
流動負債合計	2,618,777	2,872,493	21,823,142
固定負債:			
社債及び長期借入金(注記9)	882,026	888,755	7,350,217
未払退職及び年金費用(注記10)	950,997	709,233	7,924,975
その他の固定負債	40,127	42,324	334,391
	1,873,150	1,640,312	15,609,583
少数株主持分(注記16)	175,945	189,663	1,466,208
資本:			
資本金(無額面株式)(注記17)			
授權株式数 10,000,000,000株			
発行済株式数:			
2003年3月31日及び			
2002年3月31日現在 3,219,027,165株	274,926	274,926	2,291,050
資本剰余金(注記17)	285,736	285,736	2,381,133
利益剰余金(注記17)	462,058	443,555	3,850,483
その他の包括損失累計額(注記17)	(450,775)	(298,792)	(3,756,458)
自己株式(取得原価)			
2003年3月31日現在 2,269,483株	(881)		(7,341)
2002年3月31日現在 225,288株		(111)	
	571,064	705,314	4,758,867
契約債務及び偶発債務(注記21)	¥5,238,936	¥5,407,782	\$43,657,800

連結損益計算書

株式会社東芝及び子会社

2003年及び2002年3月31日に終了した事業年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2003年	2002年	2003年
売上高及びその他の収益：			
売上高	¥5,655,778	¥5,394,033	\$47,131,483
受取利息及び配当金	13,381	14,704	111,509
その他の収益(注記4、5及び23)	65,937	59,100	549,475
	5,735,096	5,467,837	47,792,467
売上原価及び費用：			
売上原価(注記11及び19)	4,146,460	4,070,130	34,553,833
販売費及び一般管理費(注記8、11、12及び19)	1,393,776	1,437,478	11,614,800
事業構造改善費用(注記14)	10,906	208,954	90,883
支払利息	24,257	29,891	202,142
その他の費用(注記4、5、13及び23)	106,574	98,071	888,117
	5,681,973	5,844,524	47,349,775
税金等調整前当期純利益(損失)	53,123	(376,687)	442,692
法人税等(注記15)：			
当年度分	50,986	36,185	424,883
繰延税金	(2,454)	(150,100)	(20,450)
	48,532	(113,915)	404,433
少数株主損益控除前及び持分法損益調整前当期純利益(損失)	4,591	(262,772)	38,259
少数株主損益	(11,330)	(6,315)	(94,417)
持分法損益調整前当期純利益(損失)	15,921	(256,457)	132,676
持分法による投資損益(注記7)	2,582	2,440	21,516
当期純利益(損失)	¥ 18,503	¥ (254,017)	\$ 154,192

	単位：円		単位：米ドル (注記3)
	2003年	2002年	2003年
1株当たり			
基本的及び希薄化後1株当たり当期純利益(損失)	¥ 5.75	¥ (78.91)	\$ 0.048
1株当たり当期純利益(損失)の計算に使用された加重平均株式数	3,217,979	3,218,951	
配当金(注記17)	¥ 3.00	—	\$ 0.025

添付の注記は、この連結財務諸表の一部である。

連結資本勘定計算書

株式会社東芝及び子会社

2003年及び2002年3月31日に終了した事業年度

単位：百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括損失 累計額	自己株式	合計
2001年3月31日現在残高	¥ 274,921	¥ 285,732	¥ 713,667	¥ (226,395)		¥1,047,925
転換社債の株式への転換	5	4				9
包括利益(損失):						
当期純損失			(254,017)			(254,017)
その他の包括利益(損失)						
税効果控除後(注記17)						
未実現有価証券評価益(注記4)				(3,542)		(3,542)
外貨換算調整額				13,987		13,987
最小年金負債調整額(注記10)				(80,754)		(80,754)
未実現デリバティブ評価損				(2,088)		(2,088)
包括損失						(326,414)
配当金			(16,095)			(16,095)
自己株式の取得(取得原価)					¥ (111)	(111)
2002年3月31日現在残高	274,926	285,736	443,555	(298,792)	(111)	705,314
包括利益(損失):						
当期純利益			18,503			18,503
その他の包括利益(損失)						
税効果控除後(注記17)						
未実現有価証券評価益(注記4)				(9,550)		(9,550)
外貨換算調整額				(17,638)		(17,638)
最小年金負債調整額(注記10)				(125,130)		(125,130)
未実現デリバティブ評価損				335		335
包括損失						133,480
自己株式の取得(取得原価)					(770)	(770)
2003年3月31日現在残高	¥ 274,926	¥ 285,736	¥ 462,058	¥ (450,775)	¥ (881)	¥ 571,064

単位：千米ドル
(注記3)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括損失 累計額	自己株式	合計
2002年3月31日現在残高	\$2,291,050	\$2,381,133	\$3,696,292	\$(2,489,933)	\$ (925)	\$5,877,617
包括利益(損失):						
当期純利益			154,192			154,192
その他の包括利益(損失)						
税効果控除後(注記17)						
未実現有価証券評価益(注記4)				(79,583)		(79,583)
外貨換算調整額				(146,983)		(146,983)
最小年金負債調整額(注記10)				(1,042,750)		(1,042,750)
未実現デリバティブ評価損				2,791		2,791
包括損失						(1,112,333)
自己株式の取得(取得原価)					\$(6,417)	(6,417)
2003年3月31日現在残高	\$2,291,050	\$2,381,133	\$3,850,484	\$(3,756,458)	\$(7,342)	\$4,758,867

添付の注記は、この連結財務諸表の一部である。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社東芝及び子会社

2003年及び2002年3月31日に終了した事業年度

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2003年	2002年	2003年
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
当期純利益(損失)	¥ 18,503	¥(254,017)	\$ 154,192
営業活動により増加したキャッシュ(純額)への調整			
有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費	260,835	326,239	2,173,625
未払退職及び年金費用繰入(戻入)額(退職金支払額差引後)	20,296	(45,621)	169,133
繰延税金	(2,454)	(150,100)	(20,450)
持分法による投資損益	(2,582)	(2,440)	(21,517)
有形固定資産及び投資有価証券の除売却損益及び評価損、純額	30,337	94,579	252,808
少数株主損益	(11,330)	(6,315)	(94,417)
受取債権の(増加)減少	(13,520)	118,775	(112,667)
金融債権、純額の減少	2,538	32,056	21,150
棚卸資産の減少	17,856	141,137	148,800
その他の流動資産の(増加)減少	(35,299)	4,354	(294,158)
長期受取債権の(増加)減少	(15,283)	4,366	(127,358)
長期金融債権、純額の減少	52,697	28,434	439,142
支払債務の増加(減少)	6,392	(108,060)	53,267
未払法人税等及びその他の未払税金の増加(減少)	13,183	(19,038)	109,858
前受金の減少	(16,860)	(16,964)	(140,500)
未払金等の(減少)増加	(53,706)	1,780	(447,550)
営業活動により増加したキャッシュ(純額)	271,603	149,165	2,263,358
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産の売却収入	151,319	65,604	1,260,992
投資有価証券の売却収入	13,897	29,714	115,808
有形固定資産の購入	(249,253)	(364,671)	(2,077,108)
投資有価証券の購入	(22,557)	(39,489)	(187,975)
関連会社に対する投資等の(増加)減少	(12,409)	4,956	(103,408)
その他の資産等の増加	(28,985)	(21,693)	(241,542)
投資活動により減少したキャッシュ(純額)	(147,988)	(325,579)	(1,233,233)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
長期借入金の借入	363,086	322,941	3,025,717
長期借入金の返済	(280,965)	(420,726)	(2,341,375)
短期借入金の(減少)増加	(238,600)	114,913	(1,988,333)
配当金の支払	(2,428)	(16,045)	(20,233)
子会社の株式発行による収入	525	52,523	4,375
少数株主からの子会社株式買戻しによる支出	(604)	—	(5,034)
自己株式取得による支出	(770)	(111)	(6,417)
財務活動により(減少)増加したキャッシュ(純額)	(159,756)	53,495	(1,331,300)
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	(7,193)	5,756	(59,941)
現金及び現金同等物純減少額	(43,334)	(117,163)	(361,116)
現金及び現金同等物期首残高	370,432	487,595	3,086,933
現金及び現金同等物期末残高	¥327,098	¥ 370,432	\$2,725,817
補足情報:(注記23)			
年間支払額			
利息	¥ 31,932	¥ 39,347	\$ 266,100
法人税等	¥ 43,094	¥ 55,340	\$ 359,117

添付の注記は、この連結財務諸表の一部である。

連結財務諸表注記

株式会社東芝及び子会社

1. 事業活動

当社は、エレクトロニクスとエネルギーのハイテク製品の研究開発、製造及び販売に従事している。当該製品は、情報・通信システム、社会システム、重電システム、デジタルメディア、家庭電器、電子デバイス及びその他に及んでいる。2003年3月31日に終了した事業年度において、デジタルメディアの売上が総売上の約26%を占め最も大きかった。次いで電子デバイスによる売上が約20%、情報・通信システム及び社会システムによる売上はほぼ同程度で約15%、家庭電器及び重電システムによる売上は約10%を占めていた。当社の製品は世界中で生産・販売されており、売上の59%は日本国内で、残余は北米、アジア及び欧州等である。

2. 主要な会計方針の要約

財務諸表の作成

(株)東芝及び日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って、記帳し、財務諸表を作成している。また、(株)東芝の海外子会社は、その子会社が所在する国において一般に公正妥当と認められた会計原則に従っている。

当連結財務諸表には、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に適合するための修正事項及び組替事項が含まれている。これらの修正事項は、法定帳簿には記録されていない。

連結の方針及び関連会社に対する投資

この連結財務諸表には、(株)東芝及び過半数を所有している子会社の財務諸表が含まれている。重要な連結会社間取引及び勘定残高はすべて消去されている。

重要な影響力を行使しうる関連会社に対する投資は、取得価額に未分配利益(損失)に対する当社の持分額を加えた金額で計上されている。連結当期純利益(損失)は、未実現内部利益を控除した、これらの会社の当年度の純利益(損失)に対する当社の持分額を含んでいる。

見積りの使用

連結財務諸表を作成するために資産・負債及び収益・費用の計上並びに偶発資産・負債の開示において、種々の見積りと仮定を前提としている。しかし、実際の結果は、それら見積りと異なる場合もある。

現金同等物

取得日から3ヶ月以内に満期日が到来するような流動性の高いすべての投資を現金同等物としている。

外貨換算

現地通貨を用いる経済環境で営業活動を営む海外連結子会社及び関連会社の資産・負債項目は決算日の為替相場により、収益及び費用項目は期中平均為替相場によりそれぞれ換算し、発生する換算差損益はその他の包括利益(損失)に含められ、資本の部の項目として計上されている。外貨建取引及び外貨建債権債務の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書のその他の費用に含めている。

貸倒引当金

受取債権に対する貸倒引当金は貸倒の実績、滞留状況の分析及び個別に把握された回収懸念債権を総合的に勘案し計上されている。法的な償還請求を含め、すべての債権回収のための権利が行使されてもなお回収不能な場合に、当該受取債権の全部または一部は回収不能とみなされ、貸倒引当金が計上される。金融債権に対する貸倒引当金は、過去の償却実績及び担保資産価値の見積もりに基づいて計上されている。

投資有価証券及びその他の投資

当社は市場性ある有価証券すべてを売却可能有価証券に分類し、公正価値で報告するとともに税効果考慮後の未実現保有損益をその他の包括利益(損失)累計額に含めている。市場価格のないその他の投資は取得原価で計上している。有価証券の売却に伴う実現損益は、売却時点の個別保有銘柄の総平均価額に基づいている。

当社は市場性ある有価証券及びその他の投資について、公正価値の下落が一時的でない下落か否かの評価を、市場価格の下落の程度とその期間、被投資会社の財政状態及び今後の見通し並びに当該有価証券の今後の保有方針等の観点から定期的に行っている。そのような一時的でない公正価値の下落が発生している場合、当社はその下落分について評価損を計上している。

棚卸資産

原材料並びに在庫販売目的の製品及び仕掛品は、取得価額あるいは時価のいずれか低い価額で計上されており、取得価額は主として平均法により算定されている。注文販売目的の製品及び仕掛品については取得価額あるいは予想実現可能価額のいずれか低い価額で計上されており、取得価額は累積製造原価により評価されている。

産業界の一般的慣行に従い、製造期間が1年以上の長期契約に係るものも棚卸資産に含めている。

償却資産

有形固定資産(主要な改造、改良、追加工事を含む)は、取得原価により計上されている。なお、少額の改造改良費を含む維持修繕費は、発生時に費用処理されている。開発または外部から購入した社内利用のソフトウェアに關

する発生費用は資産計上されている。これらの発生費用は、外部への支払いや当該ソフトウェア開発に従事している従業員への給与から成っており、連結貸借対照表のその他の資産に含まれている。

有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法を採用しており、見積耐用年数は、建物及び構築物が最短3年、最長50年、また、機械装置及びその他の有形固定資産が最短2年、最長20年である。ソフトウェアは主に耐用年数にわたり定額法で償却しており、その年数は概ね5年以内である。

長期性資産の減損

長期性資産(営業権や利用期間を特定できない無形資産を除く。)について、資産の帳簿価額を回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、割引前予想キャッシュ・フローに基づいて減損の有無を評価している。当該資産の帳簿価額を回収できないと判定された場合は、公正価値に基づき減損を計上している。公正価値は、リスクに見合う割引率を用いて算出した予想キャッシュ・フローに基づいて測定される。売却予定の長期性資産の場合、減損には売却費用も含まれる。売却以外の処分予定の長期性資産は、処分するまで保有かつ使用される資産として分類する。

無形資産

無形資産は主として技術ライセンス料であり、契約期間または見積利用期間にわたり定額法(残存価格ゼロ)により償却される。2003年3月31日現在、無形資産の加重平均償却期間は、5.3年である。当社は、利用期間の特定されていない無形資産について、その帳簿価格が回収できなくなる可能性を示す事象や状況が生じた場合には減損の有無を検討している。

法人税等

法人税等は、連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益に基づき算定されている。繰延税金は、税務上と財務会計上の資産及び負債の認識、測定上の一時的差異等について、標準実効税率を用いて、税効果額を認識するために計上される。税率の変更が繰延税金資産及び繰延税金負債に及ぼす影響は、当該変更が公布された事業年度の損益に認識される。評価引当金は繰延税金資産に対するものであり、繰延税金資産が将来実現しない可能性が高い場合に計上されている。

未払退職及び年金費用

当社は、従業員を対象とした種々の退職金及び退職年金制度を有している。当該制度での勤務費用は未払計上される。米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」適用時における移行時の未認識債務及び退職金制度の改訂によって生じた過去勤務費用は、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却される。また、予測給付債務または年金資産のいずれか大きい金額の10%を超える未認識の保険数理上の損失についても、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却される。

資本剰余金

日本の商法において、株式の発行価額全額を資本金勘定に計上することが要求されているが、取締役会の決議により発行価額の2分の1を超えない額を資本剰余金に計上することが認められている。

連結子会社による株式の発行

連結子会社が第三者に株式を発行した場合、当該子会社に対する持分比率は減少するが、1株当たりの発行価額が当社の1株当たりの平均投資簿価と異なる場合、当該子会社に対する投資簿価を修正する必要がある。当社は当該修正を持分比率に変動が生じた年度の損益に計上している。

2002年3月31日に終了した事業年度において、連結子会社が外部の第三者に対して、新たに発行した普通株式を売却した。この取引に関連して、当社は、9,185百万円の利益を計上するとともに当該利益に関する繰延税金負債3,867百万円を計上している。

1株当たり当期純利益

基本的1株当たり当期純利益は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づき計算される。希薄化後1株当たり当期純利益は、逆希薄化効果のある場合を除き希薄化効果のある転換社債の普通株式への転換によって生じる希薄化効果を前提として計算される。

収益の認識

標準量製品の販売による収益は、取引を裏づける契約等の証憑が存在し、顧客に対する製品の引渡が完了するとともに売価の確定及び代金の回収が確実になった時点、つまり主として製品が出荷され所有権及び損失のリスクが移転した時に認識される。

役務提供による収益は、役務の提供が完了した段階で認識される。

顧客仕様のソフトウェアの開発に係る収益は、そのソフトウェアが顧客に引渡され、検収された時点で認識される。

据付が必要となる設備に係る収益は、設備の据付が完了した時点で認識される。

長期契約に基づく収益は、契約で決められた工事の進行に応じて計上される。進捗度を測定する目的で、当社は通常最新の情報に基づき当期までの発生費用を工事完了までの見積総費用と比較している。

販売型リースにおける機器の販売による収益は、リース開始時点に計上している。販売型リース及び直接金融リ

ースの利息は、リース債権に対する期間収益率が一定になるように計上している。販売型リースまたは直接金融リースとしての要件を満たさないリースは、オペレーティング・リースとして処理し、関連する収益はリース期間にわたって計上している。

物流費用

当社の2003年及び2002年3月31日に終了した事業年度の販売費及び一般管理費に含まれる物流費用はそれぞれ88,760百万円(739,667千米ドル)及び88,332百万円である。

金融派生商品

当社は、外国為替レート及び金利のリスクを管理するため先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションを含む様々な金融派生商品を利用している。これらの金融派生商品の詳細については、注記18にて開示されている。

当社は先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションといったすべての金融派生商品を、当該金融派生商品の保有目的に係らず、連結財務諸表上公正価値で計上している。金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジが有効か否か、また有効の場合には公正価値ヘッジあるいはキャッシュ・フローヘッジのいずれに該当するかに従い、損益、もしくはその他の包括利益(損益)として資本の部に計上される。公正価値ヘッジとして処理される金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに関連するヘッジ対象項目の公正価値の変動部分とともに、損益に計上される。キャッシュ・フローヘッジとして処理される金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジとして有効である限り、税効果考慮後でその他の包括利益(損失)に計上される。ヘッジのうち非有効部分の公正価値の変動は損益に計上される。

債権の譲渡

当社は一部の売上債権及び金融債権を譲渡する取引を行っている。これらの取引において、当社は、一部の権益を留保している。売上債権及び金融債権の譲渡に関する損益は、譲渡部分に配分された帳簿価額によって算定される。留保された権益は、譲渡日における譲渡部分と留保部分の公正価値に基づいて配分された帳簿価額によって計上される。当社は公正価値に関して、貸倒損失を除いた将来予想キャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定している。

保証

当社は、2003年1月1日より米国財務会計基準審議会解釈指針第45号「保証人の会計処理及び保証に関する開示」を適用している。解釈指針第45号は、保証を与えた時点でその公正価値を負債に認識することを要求している。解釈指針45号による負債の認識及び測定は、2002年12月31日以降に、締結もしくは更新された保証に対して適用される。解釈指針第45号の適用が当社の財政状態及び経営成績に与える影響は軽微である。

最近公表された会計基準

2001年6月に、米国財務会計基準審議会は、2002年6月15日以降に開始する会計年度から適用となる米国財務会計基準審議会基準書第143号「資産の除却債務に関する会計処理」を公表した。当該基準書は、資産の除却債務が発生した会計期間に当該債務を公正価値で認識することを要求している。債務の認識時において、関連する資産の除却費用は、固定資産の帳簿価額の一部として資産計上されて固定資産の同額が資産除却費用として資産化され、耐用年数にわたって費用化される。当社は、当該基準書を2003年4月1日より適用するが当社の財政状態及び経営成績に与える影響額は、現在調査中である。

2003年1月に米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準審議会解釈指針第46号「変動持分事業体の連結」を公表した。解釈指針第46号では(1)追加劣後的な財務的支援なしに事業活動を行うことが可能である程十分な資本を有していない、または(2)その事業体の持分投資家が財務的支配をするのに、不可欠な要件を満たしていない場合に、変動持分事業体を連結すべきであるとしている。解釈指針第46号は、適用日において(1)企業が連結すべき既存の変動持分事業体の主たる受益者となる、または(2)企業が既存の変動持分事業体の重要な変動持分を保有することが合理的に予想できる場合、2003年1月31日以降に発行される財務諸表において既存の変動持分事業体の開示を要求しており、解釈指針第46号に従い、これらの情報は注記20にて開示されている。2003年1月31日以降に設立されるすべての変動持分事業体は解釈指針第46号の連結方針が直ちに適用となる。当社は2003年度中間期より既存の変動持分事業体に対してこの連結指針を適用する。当社は現在、既存の変動持分事業体を連結すべきか否かについて調査中である。

組替再表示

前連結会計年度の連結財務諸表は、当連結会計年度の表示に合わせ組替再表示している。

3. 米ドルによる表示額

米ドル金額は、便宜的に円貨を米ドルに換算した額を表示している。これらのドル表示額は、円金額がこのレート又はその他のレートで米ドルに換算されうるといように解釈されるべきではない。米ドルによる表示金額は、外貨換算に関する米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に従って計算されたものではない。2003年3月31日現在の実勢為替レート1米ドル=120円を、添付連結財務諸表上の米ドル額表示のために使用している。

4. 投資有価証券 及びその他の 投資

2003年及び2002年の各3月31日現在における売却可能有価証券に分類された市場性ある持分証券及び負債証券の取得価額、未実現保有総利益及び総損失、並びに公正価値の総額は以下のとおりである。

	単位: 百万円			
	取得価額	未実現 保有総利益	未実現 保有総損失	公正価値
2003年3月31日現在:				
持分証券	¥75,830	¥36,896	¥6,985	¥105,741
負債証券	1,994	3	32	1,965
	¥77,824	¥36,899	¥7,017	¥107,706
2002年3月31日現在:				
持分証券	¥84,601	¥50,952	¥6,553	¥129,000
負債証券	2,365	—	9	2,356
	¥86,966	¥50,952	¥6,562	¥131,356
	単位: 千米ドル			
	取得価額	未実現 保有総利益	未実現 保有総損失	公正価値
2003年3月31日現在:				
持分証券	\$631,916	\$307,467	\$58,208	\$881,175
負債証券	16,617	25	267	16,375
	\$648,533	\$307,492	\$58,475	\$897,550

2003年3月31日現在、負債証券の主な内容は社債である。

2003年3月31日現在、売却可能有価証券に分類された負債証券の満期別内訳は以下のとおりである。

	単位: 百万円		単位: 千米ドル	
	取得価額	公正価値	取得価額	公正価値
1年以内	¥ 25	¥ 28	\$ 208	\$ 233
1年超	1,969	1,937	16,409	16,142
	¥1,994	¥1,965	\$16,617	\$16,375

2003年及び2002年3月31日に終了した事業年度における売却可能有価証券の売却額は、それぞれ13,897百万円(115,808千米ドル)及び29,714百万円であった。2003年及び2002年3月31日に終了した事業年度における売却可能有価証券の売却総利益は、それぞれ3,347百万円(27,892千米ドル)及び9,474百万円であり、同売却総損失は、それぞれ934百万円(7,783千米ドル)及び644百万円であった。

2003年および2002年3月31日に終了した事業年度における市場性のある持分証券及び市場性のない持分証券の一時的でない公正価値の下落に係る評価損は、21,292百万円(177,433千米ドル)及び27,572百万円であり、その他の費用に計上されている。

5. 金融債権及び 証券化取引

ファイナンス・リース投資額は、主に情報機器、医療機器及び産業機械等の販売型リース及び直接金融リースに係るものである。

その他の金融債権は、貸付金及び当社が製造した家電製品の割賦販売を含む種々の形式の取引から成っている。金融債権の内容は以下のとおりである。

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2003年	2002年	2003年
3月31日現在			
ファイナンス・リース投資額			
最低リース債権総額	¥ 231,871	¥ 286,019	\$1,932,258
見積履行費用	(4,256)	(10,471)	(35,467)
未実現利益	(11,214)	(11,771)	(93,450)
見積残存価値	—	2,417	—
	216,401	266,194	1,803,341
控除 貸倒引当金	(925)	(1,161)	(7,708)
	215,476	265,033	1,795,633
減算 1年以内に期限の到来する額	(64,320)	(81,464)	(536,000)
	¥ 151,156	¥ 183,569	\$1,259,633

その他の金融債権	¥ 224,426	¥ 250,223	\$1,870,217
控除 貸倒引当金	(13,351)	(11,286)	(111,258)
	211,075	238,937	1,758,959
減算 1年以内に期限の到来する額	(101,870)	(109,448)	(848,917)
	¥ 109,205	¥ 129,489	\$ 910,042

2003年3月31日現在、ファイナンス・リース投資額の最低リース債権額総額及びその他の金融債権の契約上の年度別受取金額は以下のとおりである。

3月31日現在	ファイナンス・リース投資額		その他の金融債権	
	単位:百万円	単位:千米ドル	単位:百万円	単位:千米ドル
2004年	¥ 69,894	\$ 582,450	¥106,646	\$ 888,717
2005年	70,313	585,942	47,126	392,717
2006年	49,423	411,858	25,632	213,600
2007年	28,904	240,867	15,604	130,033
2008年	12,468	103,900	9,496	79,133
2009年以降	869	7,241	19,922	166,017
	¥231,871	\$1,932,258	¥224,426	\$1,870,217

当社は売掛金、受取手形及び金融債権を譲渡する証券化取引を行っている。これらの証券化取引は、米国財務会計基準審議会基準書第140号「金融資産の譲渡及びサービス業務並びに負債の消滅に関する会計処理 - 基準書第125号の改訂」により、譲渡債権に対する支配が買主に移るため、金融資産の譲渡として認識される。従って、譲渡された売掛金、受取手形及び金融債権は、連結貸借対照表から除外されている。

債権譲渡時点で、当社は一定の売掛金及び金融債権に関して劣後受益権を留保している。当社が有している当該残存部分は連結貸借対照表において譲渡時の公正価値で計上され、回収不能見込額を反映するように会計処理している。2003年及び2002年の各3月31日現在における残存部分の簿価は28,579百万円及び31,617百万円(238,158千米ドル)であった。証券化に関連する損益は、2003年および2002年3月31日に終了した事業年度において、それぞれ1,210百万円(10,083千米ドル)の損失および669百万円の損失であった。

譲渡後においても当社は当該債権に関する回収及び事務業務を留保している。当社が受取る回収サービス業務報酬は、通常の市場価格と近似している。関連するサービス業務資産及び負債は、当社の財政状態において重要ではない。

2003年及び2002年3月31日に終了した事業年度において発生した証券化取引に関する特別目的会社とのキャッシュ・フローの要約は以下のとおりである。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2003年	2002年	2003年
新規証券化による収入	¥1,068,072	¥876,660	\$8,900,600
回収サービス業務報酬	458	447	3,817
留保した権益による収入	83,240	133,953	693,667
延滞債券及び不適格債権の買戻し	16	487	133

2003年3月31日時点における留保権益の公正価値を測定する際の主要な前提条件は以下の通りである。

	売掛金	受取手形	リース債権	その他の金融債権
加重平均年数	0.15	0.18	1.95	0.13
残存キャッシュ・フロー割引率	1.40%	0.52-0.63%	1.50-2.70%	0.45-0.85%

2003年及び2002年の各3月31日現在の未回収及び貸倒金額並びに証券化された債権の内容は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円					
	債権の元本		期日を3ヶ月以上経過した債権の元本		貸倒額	
	2003年	2002年	2003年	2002年	2003年	2002年
売掛金	¥1,105,353	¥1,106,036	¥23,047	¥23,090	¥3,928	¥3,874
受取手形	213,105	199,176	18	16	301	382
リース債権	340,683	352,523	1,290	1,104	—	—
その他の金融資産	359,590	350,558	6,105	5,574	—	—
管理されているポートフォリオの合計	2,018,731	2,008,293	¥30,460	¥29,784	¥4,229	¥4,256
証券化された債権	(449,711)	(376,873)				
債権合計	¥1,569,020	¥1,631,420				

	単位：千米ドル		
	債権の元本	期日を3ヶ月以上経過した債権の元本	貸倒額
3月31日現在	2003年		
売掛金	\$ 9,211,275	\$422,875	\$32,734
受取手形	1,775,875	150	2,508
リース債権	2,839,025	10,750	—
その他の金融資産	2,996,584	50,875	—
管理されているポートフォリオの合計	16,822,759	\$484,650	\$35,242
証券化された債権	(3,747,592)		
債権合計	\$13,075,167		

6.

棚卸資産

棚卸資産の内容は以下のとおりである。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003年	2002年	2003年
3月31日現在			
製品	¥256,299	¥280,178	\$2,135,825
仕掛品			
長期契約	90,387	128,486	753,225
その他	175,431	163,782	1,461,925
原材料	107,542	120,904	896,183
	¥629,659	¥693,350	\$5,247,158

7.

関連会社に対する投資

2003年3月31日現在、持分法が適用されている主な関連会社とその持分割合は、ティーエム・ティーアンドディ(株)以下「TM T&D」という。(株)50.0%) エムティ映像ディスプレイ(株)以下「MTPD」という。(株)35.5%) (株)トプコン(株)41.9%) 東芝セラミックス(株)41.4%) 東芝機械(株)47.7%) 東芝タンガロイ(株)38.3%) である。持分法が適用されている関連会社のうち、2003年および2002年の各3月31日現在、それぞれ5社の株式が上場されており、それらの会社に対する当社の持分はそれぞれ59,974百万円(499,783千米ドル)及び60,174百万円であり、同日現在における当社保有株式の時価総額はそれぞれ49,022百万円(408,517千米ドル)及び58,330百万円であった。

持分法が適用されている関連会社の要約財務情報は以下のとおりである。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003年	2002年	2003年
3月31日現在			
流動資産	¥ 689,175	¥450,226	\$5,743,125
有形固定資産及びその他の資産	409,779	262,323	3,414,825
資産合計	1,098,954	¥712,549	9,157,950
流動負債	¥ 490,717	¥323,950	\$4,089,309
固定負債	100,369	66,072	836,408
資本	507,868	322,527	4,232,233
負債及び資本合計	¥1,098,954	¥712,549	\$9,157,950

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003年	2002年	2003年
3月31日に終了した事業年度			
売上高	¥ 770,347	¥614,580	\$6,419,558
当期純利益(損失)	¥ (3,580)	¥ 11,002	\$ (29,833)

持分法が適用されている関連会社との取引高及び債権債務残高の総額は以下のとおりである。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003年	2002年	2003年
3月31日に終了した事業年度			
売上高	¥79,274	¥22,164	\$660,617
仕入高	¥73,455	¥63,355	\$612,125

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003年	2002年	2003年
3月31日現在			
受取手形及び売掛金	¥25,544	¥15,033	\$212,867
未収入金	¥ 6,383	¥ 3,349	\$ 53,192
支払手形及び買掛金	¥28,633	¥44,618	\$238,608
未払金	¥ 7,900	¥ 5,475	\$ 65,833

8. 無形資産

無形資産は主として技術ライセンス料であり、償却の対象とされている。2003年および2002年の各3月31日現在における無形資産の取得原価及びその償却累計額は、それぞれ90,139百万円(751,158千米ドル)及び53,110百万円(442,583千米ドル)並びに82,381百万円及び41,223百万円である。

2002年及び2003年3月31日に終了した年度における償却額は、それぞれ15,179百万円(126,492千米ドル)及び16,174百万円である。2004年度以降5年間における見積償却費は、2004年度に12,651百万円(105,425千米ドル)2005年度に10,957百万円(91,308千米ドル)2006年度に6,974百万円(58,117千米ドル)2007年度に3,168百万円(26,400千米ドル)及び2008年度に961百万円(8,008千米ドル)である。

9. 社債、短期及び長期借入金

2003年及び2002年の各3月31日現在における短期借入金の内容は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	2003年	2002年	2003年
当座借越を含む銀行等からの借入金 (2003年3月31日現在:加重平均利率0.77%、 2002年3月31日現在:加重平均利率0.84%)			
担保附	¥ 2,645	¥ 3,516	\$ 22,042
無担保	352,048	456,510	2,933,733
コマーシャルペーパー (2003年3月31日現在:加重平均利率0.04%、 2002年3月31日現在:加重平均利率0.15%)	35,000	168,693	291,667
子会社発行ユーロ円建または米ドル建 ミディアム・ターム・ノート (2003年3月31日現在:加重平均利率0.16%、 2002年3月31日現在:加重平均利率0.36% ロンドン銀行間貸出金利等連動利率または 固定利率付米ドル建、円建またはユーロ建 債務とスワップ)	38,276	30,135	318,966
	¥427,969	¥658,854	\$3,566,408

これらの借入をしている大部分の銀行と当社は取引約定を締結している。これらの取引約定は、「現在あるいは将来の借入に関して当社は銀行の要求があれば直ちに担保(それらの銀行に対する預金を含む。)を提供し、または保証人をたて、さらに、約定その他によって提供された担保はその銀行に対する一切の債務に充当することができる」旨の規定を含んでいる。

2003年3月31日現在、当社の短期資金調達のためのコミットメントライン契約に基づく未使用融資枠残高は542,235百万円(4,518,625千米ドル)であり、この内21,035百万円(175,292千米ドル)はコマーシャルペーパーの返済に係るものである。これらのコミットメントライン契約に基づく融資枠は、2003年7月から2004年4月にかけて期限が到来する。これらの契約のもと、当社はコミットメントライン契約に基づく融資枠の未使用部分に対して0.1%から0.2%のコミットメントフィーを支払う必要がある。

2003年及び2002年の各3月31日現在における社債及び長期借入金の内容は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	2003年	2002年	2003年
銀行及び保険会社等からの借入金 (2003年3月31日現在: 返済期限2003年 2034年、加重平均利率1.15%、 2002年3月31日現在: 返済期限2002年 2034年、加重平均利率1.20%)			
担保附	¥ 11,233	¥ 19,268	\$ 93,608
無担保	597,895	574,838	4,982,459
無担保円建社債 (2003年3月31日現在: 償還期限2003年 2008年、利率0.49%~3.025%、 2002年3月31日現在: 償還期限2002年 2008年、利率0.60%~3.025%)	474,667	420,622	3,963,892

ユーロ円建ミディアム・ターム・ノート (2003年3月31日現在: 償還期限2002年 2008年、利率0%~2.34%、 2002年3月31日現在: 償還期限2003年 2008年、利率0%~2.34%、 ロンドン銀行間貸出金利等連動利率または 固定利率付円建債務とスワップ)	28,525	39,375	237,708
子会社発行無担保円建社債 (2003年3月31日現在: 償還期限2004年、利率1.69%~3.00%、 2002年3月31日現在: 償還期限2002年 2004年、利率0.95%~3.00%)	12,000	14,000	100,000
子会社発行担保付円建社債: 2004年満期1.825%円建社債	300	300	2,500
子会社発行ユーロ円建または米ドル建ミディアム・ターム・ノート (2003年3月31日現在: 償還期限2003年 2012年、利率0.09%~3.70%、 2002年3月31日現在: 償還期限2002年 2012年、利率0%~4.00%、 ロンドン銀行間貸出金利等連動利率付米ドル建、 円建またはユーロ建債務とスワップ)	96,959	88,456	807,992
子会社発行無担保転換社債: 2004年満期0%円建転換社債(現転換価額803円)	2,820	2,820	23,500
	1,225,399	1,159,679	10,211,659
減算 1年以内に期限の到来する額	(343,373)	(270,924)	(2,861,442)
	¥ 882,026	¥ 888,755	\$ 7,350,217

一部の担保附借入金の契約書には債権者による追加担保の要求を受入れる旨の規定があり、また、大部分の無担保借入金契約書には債権者による担保要求あるいは保証要求に応ずる旨の規定がある。一部の担保附及び無担保借入金契約においては、利益処分(現金配当を含む。)にあたって債権者である銀行及び信託会社の事前承認を要する旨の規定がある。

2003年3月31日現在においては、有形固定資産53,030百万円(441,917千米ドル)が社債、短期及び長期借入金の担保に提供されている。

2003年3月31日現在における社債及び長期借入金の年度別返済または償還予定額は以下のとおりである。

3月31日に終了する事業年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2004年	¥ 343,373	\$ 2,861,442
2005年	228,053	1,900,442
2006年	287,028	2,391,900
2007年	119,295	994,125
2008年	127,395	1,061,625
2009年以降	120,255	1,002,125
	¥1,225,399	\$10,211,659

10. 未払退職及び年金費用

当社を退職した従業員は、通常、退職手当金規程により退職時まで付与されたポイント、勤続年数、退職事由によって算定される退職一時金を受取る資格を有する。当社の退職金については、引当金の計上並びに適格退職年金制度及び厚生年金基金制度による年金基金の積立が行われている。

東芝及び一部の国内子会社は、厚生年金保険法に基づく確定給付年金制度である厚生年金基金制度を採用している。こうした制度は、厚生年金保険法に規定される政府確定給付分に係る代行部分と、当社の裁量により設定することができる確定給付協定に基づく加算部分とから構成される。

一部の国内子会社は、退職時における勤続年数により受給資格を得た従業員の退職金の全部あるいは一部を支給するために適格退職年金制度を採用している。これらの年金制度への拠出額は、法人税法に規定される損金算入範囲を限度として行われ、年金資産は退職金要支給額を十分償うように積立てられ運用されている。

2002年3月31日に終了した事業年度に当社は、厚生年金保険法改正に伴い厚生年金基金制度における厚生年金を支給する部分の規約を変更した。この規約変更に伴い予測給付債務は減少した。

2003年及び2002年の各3月31日に終了した事業年度における期間純退職及び年金費用は、下記の項目から成っている。

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円		単位:千米ドル
	2003年	2002年	2003年
期間退職及び年金費用の構成項目			
勤務費用 年間稼得給付	¥ 52,287	¥ 62,687	\$ 435,725
予測給付債務に対する利息費用	59,053	61,439	492,108
年金資産の期待収益	(35,546)	(37,864)	(296,217)
未認識の移行時債務償却額	12,025	12,025	100,209
過去勤務費用償却額	(5,972)	(4,202)	(49,767)
認識された保険数理上の損失	29,184	18,693	243,200
期間純退職及び年金費用	¥111,031	¥ 112,778	\$ 925,258

2003年及び2002年の各3月31日現在における年金債務の計算では、加重平均割引率はそれぞれ3.0%及び3.5%、年金資産の予定長期運用収益率は4.0%及び4.0%、予想給付水準上昇率はそれぞれ1.9%及び2.1%が用いられている。

2003年及び2002年の各3月31日に終了した事業年度における予測給付債務及び年金資産の変動額とそれらの純認識額への調整は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	2003年	2002年	2003年
予測給付債務の変動:			
予測給付債務の期首残高	¥1,816,656	¥1,823,810	\$15,138,800
勤務費用	52,287	62,687	435,725
利息費用	59,053	61,439	492,108
従業員の拠出	5,308	8,745	44,233
制度改定	25,046	(39,154)	208,717
保険数理上の損失	95,969	67,633	799,742
給付額	(102,338)	(169,461)	(852,817)
連結範囲の異動	(14,273)	—	(118,942)
外貨換算調整額	(1,411)	957	(11,758)
予測給付債務の期末残高	¥1,936,297	¥1,816,656	\$16,135,808
年金資産の変動:			
年金資産の公正価値期首残高	¥ 988,112	¥1,044,142	\$ 8,234,267
年金資産の実際運用収益	(126,700)	(55,441)	(1,055,834)
事業主の拠出	41,627	40,371	346,892
従業員の拠出	5,308	8,745	44,233
給付額	(53,972)	(50,648)	(449,767)
連結範囲の異動	(8,191)	—	(68,258)
外貨換算調整額	(1,417)	943	(11,808)
年金資産の公正価値期末残高	¥ 844,767	¥ 988,112	\$ 7,039,725
年金資産を上回る予測給付債務	¥1,091,530	¥ 828,544	\$ 9,096,083
未認識の保険数理上の損失	(861,688)	(638,072)	(7,180,733)
未認識の移行時債務残高	(36,911)	(49,163)	(307,592)
未認識の過去勤務費用	46,950	78,740	391,250
純認識額	¥ 239,881	¥ 220,049	\$ 1,999,008
連結貸借対照表において計上された金額の内訳:			
未払退職及び年金費用	¥ 950,997	¥ 709,233	\$ 7,924,975
その他の包括損失累計額に 含まれる金額(税効果控除前)	(711,116)	(489,184)	(5,925,967)
純認識額	¥ 239,881	¥ 220,049	\$ 1,999,008
累積給付債務期末残高	¥1,796,972	¥ 1,696,572	\$14,974,767

米国発生問題専門委員会は、2003年1月に発生問題専門委員会基準書03-2号「厚生年金基金債務の代行部分返上に関する会計処理(以下、EITF03-2という。）」について最終合意に達した。EITF03-2は、厚生年金基金制度の代行部分の政府への返上に関する会計処理を規定している。当社は、2002年9月に代行部分に関する将来給

付債務を返上することの認可を政府から得ている。さらに、当社は従業員の過去の勤務に関する残余の代行部分を返上するための追加申請を提出する予定である。追加申請に関する政府からの最終的な認可は、2003年度中に得られる見込みである。最終的な認可を得た時点で、政府によって算定される代行部分の給付債務及びそれに対応する年金資産を返上することにより、当社は代行部分に係るすべての債務から解放されることになる。当社は、一連の分離過程について、代行部分の給付債務及び年金資産の政府への移転を完了した時点で、段階的に実施される単一の清算取引が完了したものとして処理する予定である。返上される給付債務及び対応する年金資産の金額が未確定のため、代行部分返上の影響額は現時点において確定していない。

11. 研究開発費

研究開発に係る支出は発生時に費用計上している。2003年及び2002年の各3月31日に終了した事業年度における研究開発費の金額は、それぞれ331,494百万円(2,762,450千米ドル)及び326,170百万円である。

12. 広告宣伝費

広告宣伝に係る支出は発生時に費用計上している。2003年及び2002年の各3月31日に終了した事業年度における広告宣伝費の金額は、それぞれ41,911百万円(349,258千米ドル)及び59,390百万円である。

13. 為替換算差損益

2003年及び2002年の各3月31日に終了した事業年度における為替換算差損は、それぞれ15,614百万円(130,117千米ドル)及び6,682百万円である。

14. 事業構造改善 費用

2003年3月31日に終了した事業年度に、当社は主として電子デバイス事業に関し、事業構造改善費用10,906百万円(90,883千米ドル)を計上した。当該費用の中には、製造用設備の減損7,815百万円(65,125千米ドル)が含まれている。

2002年3月31日に終了した事業年度に当社は「01アクションプラン」に関連する事業構造改善を目的とした費用111,280百万円及び自立自営支援金97,674百万円を計上した。

事業構造改善を目的とした費用111,280百万円の詳細は次の通りである。

2002年3月31日に終了した年度に、当社は、半導体製品に関連する使用目的で保有している製造用機械装置等の減損による評価損55,247百万円を計上した。汎用DRAM事業からの撤退の決定に関連して、2001年12月には、100%子会社であるドミニオン・セミコンダクタ社をMicron Technology Inc.に売却することを決定した。売却対象となったのは、土地、建物及びDRAM製造装置等を含むドミニオン・セミコンダクタ社のほとんどすべての資産である。汎用DRAMの売却に関して、NANDフラッシュメモリの製造機械装置等を米国から日本に移転させた。また、当社は、主としてDRAMの組み立てを行っていた100%子会社の一つを閉鎖することを決定した。汎用DRAM事業からの撤退により、建物、製造機械設備等固定資産の評価損及び廃棄損5,125百万円及び契約破棄損失、固定資産の解体費用等を含むその他の損失31,083百万円を計上した。当社は、2003年3月31日に終了した年度に未払いの事業構造改善費用の大部分を支払済みである。

その他の事業構造改善を目的とした費用は、主として汎用DRAM事業以外の閉鎖予定または閉鎖済の事業に関する建物、製造機械設備等固定資産の評価損であり、その金額は19,825百万円である。

当社は「01アクションプラン」により、約8,200人を対象とした自立自営支援金に関連して97,674百万円の損失を計上した。当該自立自営支援金は実質的にすべてが2002年3月31日現在、支払い済みである。

上記の事業構造改善費用のうち、79,993百万円は非現金支出費用である。2003年3月31日現在、事業構造改善費用のうち約2,365百万円(19,708千米ドル)は未払費用に残っている。

15. 法人税等

当社は所得に対して種々の租税が課されるが、2003年及び2002年3月31日に終了した事業年度における標準実効税率は、それぞれ約42.1%である。日本の税制上2003年3月31日で終了した年度から連結納税制度が導入されている。当制度の導入に伴い2003年及び2004年度に終了する事業年度において、2%の連結付加税が一時的に課されている。当該制度を採用した一部の連結子会社において、採用以前に発生した税務上の繰越欠損金は切捨てられる。2003年3月に事業税率の改定が公布され、2005年3月31日に終了する事業年度から適用される。

(株)東芝は、日本の税務当局に対して、2004年3月31日に終了する事業年度以降における連結納税制度の適用の申請を行い、その認可を受けた。事業税率の変更及び連結納税制度の適用の結果、当社の標準実効税率は、現在の42.1%から2004年3月31日に終了する事業年度は43.9%に、2005年3月31日に終了する事業年度以降は40.9%になる。2003年3月31日に終了した事業年度において法人税等調整額に費用計上された、将来の税率変更が繰延税金資産及び繰延税金負債に与えた影響額は4,373百万円(36,442千ドル)である。

連結損益計算書上の税金費用と税金等調整前当期純利益(損失)に標準実効税率を乗じて算定した金額の調整表は、以下のとおりである。

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円		単位:千米ドル
	2003年	2002年	2003年
計算上の見積税金費用	¥22,365	¥(158,585)	\$186,375
税額の増加:			
損金不算入費用	5,076	3,256	42,300
評価引当金純増加額	15,571	41,575	129,758
税率変更による繰延税金資産の減額	4,373	—	36,442
その他	1,147	(161)	9,558
税金費用	¥48,532	¥(113,915)	\$404,433

2003年及び2002年の各3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	2003年	2002年	2003年
繰延税金資産:			
棚卸資産	¥ 24,970	¥ 24,805	\$ 208,083
未払退職及び年金費用	103,998	97,788	866,650
税務上の繰越欠損金	194,248	180,125	1,618,733
最小年金負債調整額	298,303	205,946	2,485,858
未払賞与	38,920	27,746	324,333
減価償却費及び償却費	34,528	38,793	287,733
その他	107,176	136,165	893,133
繰延税金資産総額	802,143	711,368	6,684,525
評価引当金	(65,880)	(77,644)	(549,000)
繰延税金資産	736,263	633,724	6,135,525
繰延税金負債:			
利益処分方式による税務上の諸準備金	(12,888)	(15,661)	(107,400)
未実現有価証券評価益	(12,341)	(18,356)	(102,842)
退職給付目的信託への株式拠出益	(17,257)	(17,763)	(143,808)
その他	(16,299)	(17,450)	(135,825)
繰延税金負債	(58,785)	(69,230)	(489,875)
繰延税金資産純額	¥677,478	¥ 564,494	\$5,645,650

2003年及び2002年3月31日に終了した事業年度における評価引当金の純増減額は、それぞれ11,764百万円(98,033千米ドル)の減少及び35,447百万円の増加である。

当社の税務上の欠損金の翌期繰越額は、2003年3月31日現在487,788百万円(4,064,900千米ドル)であり、その大部分は2004年及び2008年3月31日に終了する事業年度の間に控除可能期間が終了する。当社は当年度分の法人税等を算定するにあたり、税務上の繰越欠損金31,272百万円(260,600千米ドル)を使用した。

繰越欠損金及び他の一時差異に係る繰延税金資産の実現可能性は、繰越欠損金を抱える当社が繰越欠損金の繰越期限までに十分な課税所得を稼得できるか否か、あるいはタックスプランニングの実行にかかっている。実現性は確実ではないが、評価引当金を控除後の繰延税金資産は、高い確率にて実現すると当社は考えている。しかしながら、繰越欠損金の繰越期間において将来の課税所得の見積金額が減少する場合には、実現すると考えられた繰延税金資産純額もまた同様に、減少することとなる。

海外事業活動に無期限に再投資されと思われる海外子会社及び関連会社の未分配利益に対する繰延税金負債は計上していない。2003年および2002年3月31日現在、海外子会社の未認識繰延税金負債に係る未分配利益は、それぞれ107,328百万円(894,400千米ドル)及び103,248百万円である。このような未分配利益に係る繰延税金負債額を見積することは困難である。

16. 子会社による優先株式の発行

2002年3月31日で終了した事業年度において、海外子会社の一つは、1株1,000百万円、発行数35株で総額35,000百万円の償還可能な優先株式を発行した。この優先株式は、連結子会社における少数株主持分として計上されている。優先株式の保有者は、議決権を保有せず、四半期ごとに優先配当を受けることができる。その優先配当は、ロンドン銀行間貸出金利に基づいて決定され、その貸出金利は現時点で年利約1.06%である。

17. 資本の部

2001年10月1日、商法改正が施行された。当該改正により、(株)東芝の発行済株式の額面価額が廃止され、2001年10月1日現在ですべての発行済株式が無額面になっている。また、2001年9月30日以降に発行される株式は無額面株式になる旨が規定されている。改正以前、(株)東芝の株式は1株当たり50円額面であった。

利益剰余金

2003年及び2002年の各3月31日現在における利益剰余金には、利益準備金がそれぞれ12,869百万円(107,242千米ドル)及び81,815百万円含まれている。日本の商法によれば、(株)東芝及び日本の子会社の行った現金配当及びその他の利益処分による現金支出の10%以上の金額を利益準備金として積立てることが要求されている。各社ごとに資本準備金と利益準備金の合計額が払込資本金の25%に達した時は、その後の利益処分による積立は不要である。

また、日本の商法では、資本準備金と利益準備金の合計額が払込資本金の25%を超えている場合には、株主総会の決議により超過額を配当することが可能である。

利益剰余金のうち配当可能額は、わが国において一般に公正受当と認められた会計原則及び商法に従って決定された(株)東芝の利益剰余金に基づいている。2003年3月31日現在において、利益剰余金は、2003年6月に開催される定時株主総会で正式に承認され、その後に支払われる予定の2003年3月31日に終了した事業年度に係る期末配当9,656百万円(80,467千米ドル)を含んでいる。

その他の包括損失累計額

2003年3月31日現在において、利益剰余金は、持分法適用会社の未分配利益のうち、当社分の45,131百万円(376,092千米ドル)を含んでいる。

2003年及び2002年3月31日に終了した事業年度におけるその他の包括損失累計額の変動額は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	2003年	2002年	2003年
未実現有価証券評価益:			
期首残高	¥ 25,186	¥ 28,728	\$ 209,883
当年度の変動	(9,550)	(3,542)	(79,583)
期末残高	¥ 15,636	¥ 25,186	\$ 130,300
外貨換算調整額:			
期首残高	¥ (41,951)	¥ (55,938)	\$ (349,592)
当年度の変動	(17,638)	13,987	(146,983)
期末残高	¥ (59,589)	¥ (41,951)	\$ (496,575)
最小年金負債調整額:			
期首残高	¥(279,939)	¥(199,185)	\$(2,332,824)
当年度の変動	(125,130)	(80,754)	(1,042,750)
期末残高	¥(405,069)	¥(279,939)	\$(3,375,574)
未実現デリバティブ評価損:			
期首残高	¥ (2,088)	—	\$ (17,400)
当年度の変動	335	¥ (2,088)	2,791
期末残高	¥ (1,753)	¥ (2,088)	\$ (14,609)
その他の包括損失累計額:			
期首残高	¥(298,792)	¥(226,395)	\$(2,489,933)
当年度の変動	(151,983)	(72,397)	(1,266,525)
期末残高	¥(450,775)	¥(298,792)	\$(3,756,458)

2003年及び2002年3月31日に終了した事業年度において、その他の包括利益(損失)の各項目に配分された税効果額は以下のとおりである。

2003年3月31日に終了した事業年度:	単位:百万円		
	税効果控除前	税効果額	税効果控除後
未実現有価証券評価益:			
当期発生未実現有価証券評価損	¥ (28,670)	¥ 11,717	¥ (16,953)
控除 当期純利益への組替修正額	12,524	(5,121)	7,403
外貨換算調整額			
当期発生外貨換算調整額	(20,363)	(374)	(20,737)
控除 当期純利益への組替修正額	3,099	—	3,099

最小年金負債調整額	(217,487)	92,357	(125,130)
未実現デリバティブ評価損			
当期発生未実現評価損	(11,210)	4,784	(6,426)
控除 当期純利益への組替修正額	11,668	(4,907)	6,761
その他の包括利益(損失)	¥ (250,439)	¥ 98,456	¥ (151,983)

2002年3月31日に終了した事業年度:

未実現有価証券評価益:			
当期発生未実現有価証券評価益	¥ 10,052	¥ (4,179)	¥ 5,873
控除 当期純損失への組替修正額	(16,233)	6,818	(9,415)
外貨換算調整額			
当期発生外貨換算調整額	14,030	11	14,041
控除 当期純損失への組替修正額	(54)	—	(54)
最小年金負債調整額	(139,471)	58,717	(80,754)
未実現デリバティブ評価損			
当期発生未実現評価損	(13,227)	5,481	(7,746)
控除 当期純損失への組替修正額	9,762	(4,104)	5,658
その他の包括利益(損失)	¥ (135,141)	¥ 62,744	¥ (72,397)

単位:千米ドル

	税効果控除前	税効果額	税効果控除後
2003年3月31日に終了した事業年度:			
未実現有価証券評価益:			
当期発生未実現有価証券評価損	\$ (238,917)	\$ 97,642	\$ (141,275)
控除 当期純利益への組替修正額	104,367	(42,675)	61,692
外貨換算調整額			
当期発生外貨換算調整額	(169,692)	(3,116)	(172,808)
控除 当期純利益への組替修正額	25,825	—	25,825
最小年金負債調整額	(1,812,392)	769,642	(1,042,750)
未実現デリバティブ評価損			
当期発生未実現評価損	(93,417)	39,867	(53,550)
控除 当期純利益への組替修正額	97,234	(40,892)	56,342
その他の包括利益(損失)	\$(2,086,992)	\$820,467	\$(1,266,525)

18. 金融商品

(1) 金融派生商品

当社は国際的に事業を営んでいるため、外国為替レート及び金利の変動による市場リスクがある。当社は通常のリスク管理の一環として、主に先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約、及び通貨オプションといった様々な金融派生商品をリスク軽減するために利用している。当社は、金融派生商品のリスク管理、承認、報告及び監視に係る方針及び規程を有している。当社の方針はトレーディング目的の金融派生商品の保有または発行を禁止している。

当社の金融派生商品取引の相手先は主として信用力の高い金融機関である。当社は、先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションの契約相手先の契約不履行による損失の発生はないと考えている。

当社は、外貨建資産及び負債に係る為替相場変動のヘッジを目的とした先物為替予約を銀行と行っている。外貨建売掛金及び買掛金並びに将来の外貨建取引契約に関連する先物為替予約は、主として期末後数ヶ月以内に期限が到来する。

金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションは、対応する社債及び借入金並びに外貨建売掛金に関連して外国為替レート及び金利の変動から生ずる当社の損失リスクを限定する目的で締結される。これらの契約は2003年から2012年の間に期限が到来する。

先物為替予約及び一部の金利スワップ契約・通貨スワップ契約は、下記のとおり、外貨建売掛金あるいは将来取引に係る契約及びヘッジ対象となる社債及び借入金の金利の性格に従い、公正価値ヘッジもしくはキャッシュ・フローヘッジのいずれかに指定される。

公正価値ヘッジ

当社が利用する先物為替契約は、外貨建売掛金の公正価値の変動を減少させるのに有効である。

当社が利用する金利スワップ契約は、社債及び借入金の固定金利部分を変動金利相当に変更するのに有効である。

キャッシュ・フローヘッジ

当社が利用する先物為替予約は、向こう約6ヶ月間にわたり将来の外貨建取引契約から生ずるキャッシュ・フロー

の変動を減少させるのに有効である。

当社が利用する金利スワップ契約は、向こう10年間にわたり社債及び借入金の変動金利部分を固定金利相当に変更するのに有効である。

当社は、今後12ヶ月間に外貨建売掛金の回収及び変動金利付債務の利払いに応じて、金融派生商品に係る損失純額744百万円(6,200千ドル)がその他の包括利益(損失)累計額から当期損益へ組替えられると予想している。

2003年3月31日現在、ヘッジが有効でなくなること、ヘッジ有効性の判定から除外されること及び想定されたリスクが生じないことによって、金融派生商品もしくはその一部から重要な損益は生じていない。

2003年及び2002年の各3月31日現在における当社の先物為替予約の契約残高、金利スワップ契約の想定元本総額、通貨スワップ契約の元本総額及び通貨オプション残高は、以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千ドル
	2003年	2002年	2003年
先物為替予約:			
外貨売契約	¥ 82,290	¥ 98,878	\$ 685,750
外貨買契約	29,333	29,036	244,442
金利スワップ契約	355,517	410,377	2,962,642
通貨スワップ契約	133,571	114,560	1,113,092
通貨オプション	101,922	8,195	849,350

(2) 金融商品の公正価値

2003年及び2002年の各3月31日現在における当社の金融商品の見積公正価値は、以下のとおりである

3月31日現在	単位:百万円				単位:千ドル	
	2003年		2002年		2003年	
	貸借対照表計上額	見積公正価値	貸借対照表計上額	見積公正価値	貸借対照表計上額	見積公正価値
金融派生商品以外:						
資産 -						
長期金融債権、純額	¥ 109,394	¥ 107,256	¥ 129,489	¥ 132,267	\$ 911,617	\$ 893,800
負債 -						
社債及び長期借入金	(1,225,399)	(1,247,035)	(1,159,679)	(1,181,925)	(10,211,659)	(10,391,958)
金融派生商品:						
先物為替予約	238	238	384	384	1,983	1,983
金利スワップ契約	(2,534)	(2,534)	(3,994)	(3,994)	(21,117)	(21,117)
通貨スワップ契約	(3,611)	(3,611)	(6,853)	(6,853)	(30,092)	(30,092)
通貨オプション	(575)	(575)	(31)	(31)	(4,792)	(4,792)

上記の表は、公正価値が貸借対照表計上額とほぼ同額である金融商品及びリース関連の金融商品を除いている。

当社は、これらの金融商品の公正価値を見積るに当たって、期末時点での市場情勢とリスクの見積りに基づいた種々の方法及び仮定を用いている。現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、金融債権(純額)、短期借入金、支払手形、買掛金並びに未払金及び未払費用を含む一定のものは、その大部分が満期までの期間が短いため、貸借対照表計上額と公正価値はほぼ同額であるとみなしている。投資有価証券及びその他の投資の一部は、公表されている市場価格を用いている。その他の金融商品の公正価値の決定には、将来キャッシュ・フローの見積割引現在価値及び再取得価額等の手法が用いられている。これらの見積公正価値は、必ずしも期末日現在での市場における実現可能額を示していない。

投資有価証券及びその他の投資には、数多くの非公開会社に対する投資が含まれている。2003年及び2002年の各3月31日現在、それら投資有価証券の貸借対照表計上総額は、それぞれ97,271百万円(810,592千ドル)及び94,427百万円であるが、同日現在におけるこれら投資の公正価値を見積ることは実務上困難であるため行っていない。

借手側

当社は、機械装置、事業所及び倉庫とその他の設備を対象にオペレーティング・リースを行っている。2003年及び2002年3月31日で終了した各事業年度におけるこれらのリース取引に関する賃貸料は、それぞれ76,180百万円(634,833千ドル)及び84,781百万円である。

当社は、2003年及び2002年3月31日で終了した各事業年度に機械装置をそれぞれ82,732百万円及び25,000百万円で売却した。これらの資産は、オペレーティング・リース契約に基づき、5年以内の期間で、買主よりリースバックされている。これらの取引から発生する損益は、重要でない。

2003年3月31日現在において、当社の長期解約不能なオペレーティング・リースに関し将来支払う最低賃借料は、以下のとおりである。

3月31日に終了する事業年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2004	¥17,798	\$148,317
2005	15,694	130,783
2006	12,980	108,167
2007	11,240	93,667
2008	5,475	45,625
2009年以降	2,668	22,233
	¥65,855	\$548,792

貸手側

当社は、産業機器及び情報機器等をオペレーティング・リースによって、賃貸している。2003年3月31日現在において、将来受取る最低賃貸料は、以下のとおりである。

3月31日に終了する事業年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2004	¥ 5,088	\$ 42,400
2005	4,841	40,342
2006	3,480	29,000
2007	2,876	23,967
2008	2,041	17,008
2009年以降	3,832	31,933
	¥22,158	\$184,650

20. 変動持分事業体 の連結

当社は、特別目的会社との間で機械装置についてセール・アンド・リースバック取引を行っている。当該取引は、特別目的会社を通して資金調達されている。2003年3月31日現在、当該取引に関連する特別目的会社が有する機械装置の公正価値及び借入金残高は、それぞれ68,716百万円(572,633千米ドル)及び64,370百万円(536,417千米ドル)である。これらの取引において、当社は、リース終了時において、リース開始時に決定された見積公正価値で機械装置を購入するか、あるいは残価保証額を支払うことにより契約を終了させることができる。さらに、一部の取引においては、当社は、特別目的会社が機械装置を購入するために実行した借入金の元本及び利息の支払に対する保証をその貸手に対して行なっている。2003年3月31日現在、これらの変動持分事業体に関連して発生しうる最大の損失額は、合計で48,269百万円(402,242千米ドル)であり、その内訳は特別目的会社の借入金に対する保証残高29,142百万円(242,850千米ドル)及び残価保証額19,127百万円(159,392千米ドル)である。

21. 契約債務及び偶 発債務

2003年3月31日現在の有形固定資産の購入に関する契約債務は、9,065百万円(75,542千米ドル)である。2003年3月31日現在において、注記22.にて開示されている保証債務以外の偶発債務は、11,957百万円(99,642千米ドル)であり、主に、手形の割引に係る遡及義務である。

当社は特許権侵害、契約不履行、保証不履行等に関して訴訟を提起されている。しかしながら、これらすべての訴訟について十分かつ正当な抗弁ができるものと確信している。当社及び当社の法律顧問が現在知りうるかぎり、これらの訴訟による損害は仮にあったとしても、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼすものではないと当社は確信している。

22. 保証

信用保証

当社の一部の金融子会社は、クレジット契約に基づき顧客の商品購入代金を決済するために借入及び割賦販売契約に基づく割賦債務に対して保証している。2003年3月31日現在、その保証残高は349,088百万円(2,909,067千米ドル)であり、保証期間は1年以内から8年間である。受取保証料は保証期間にわたり認識されており、2003年3月31日に終了する事業年度においては、2,862百万円(23,850千米ドル)である。顧客が購入した商品は、当社の保証の担保に供されている。

非連結関係会社及び第三者の借入に対する保証

当社は、非連結関係会社及び外部の第三者に対して、当社の製品・サービスの販売を支援するために借入及びある種の金融債務に対して保証している。これらの債務保証は、2003年から2014年にかけて期限が到来するか、あるいは、保証履行による支払または保証の取消により終了する。保証履行による支払は、被保証人による債務の不履行により生じることになる。2003年3月31日現在、これらの債務保証による最大の潜在的な支払金額は、注記20.に記載された金額も含め、127,845百万円(1,065,375千米ドル)である。

従業員の住宅ローンに対する保証

当社は、従業員の住宅ローンを保証している。この保証の期間は、関連する住宅ローンの期間と一致し、その期間は5年から30年である。保証履行による支払は、被保証人による債務の不履行により生じることになる。2003年3月31日現在、これらの債務保証による最大の潜在的な支払金額は、40,289百万円(335,742千米ドル)である。しかしながら、当社は、債務保証の履行による支払の大部分は当社の保険によって補填されると考えている。

譲渡した発行済社債に対する保証

当社は、2002年3月31日に終了した事業年度に特別目的会社との間で社債の譲渡契約を締結した。その結果、当社は、2008年までの間に満期を迎える20,178百万円の当社が発行した社債に対する第一義的な債務者としての支払義務を免除され、二次的な支払義務を負うことになった。2003年3月31日現在、二次的な債務者として支払義務を負っている最大の潜在的な支払金額は、14,529百万円(121,075千米ドル)である。

セール・アンド・リースバック取引における残価保証

注記20.における記載のとおり、当社は、セール・アンド・リースバック取引において残価保証に関する支払を実行する可能性がある。当該取引におけるオペレーティング・リース契約は、2007年9月までの間に終了する。2003年3月31日現在、これらの残価保証による最大の潜在的な支払金額は、注記20.に記載された金額も含め、31,224百万円(260,200千米ドル)である。

受取手形不履行に対する保証

当社は、売掛金、受取手形及び金融債権を譲渡する証券化取引を行っている。当社は、受取手形の売却時において、受取手形の不履行が生じた時にその受取手形を買戻す義務を負っている。当該受取手形は、通常3ヵ月以内に期限が到来する。2003年3月31日現在、当該買戻し義務に対する最大の潜在的な支払金額は、12,165百万円(101,375千米ドル)である。

2003年3月31日現在、上記に記載した保証に関して計上した負債の金額に重要性はない。

製品保証

製品保証費用の発生見込額は、製品が顧客に販売された時点で未計上されている。製品保証費用に対する見積りは、主として過去の経験値に基づいてなされている。製品保証引当金の変動は、以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	2003年	2002年	2003年
期首残高	¥ 20,886	¥ 20,945	\$ 174,050
当期増加額	19,775	19,120	164,792
目的使用による減少額	(20,542)	(20,429)	(171,183)
為替換算調整勘定	(628)	1,250	(5,234)
期末残高	¥ 19,491	¥ 20,886	\$ 162,425

23.

連結キャッシュ・フロー計算書補足情報

- (1) 2002年4月に(株)東芝は、松下電器産業株式会社(以下「松下電器産業(株)」)と、共に東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)以下、「TMD」という。)を設立した。当該取引に関連して、(株)東芝と松下電器産業(株)は、それぞれTMDに対する60.0%及び40.0%の持分と交換に一部の事業を抛出した。当該取引において、取得した資産及び負債の帳簿価額は、2,001百万円(16,675千米ドル)での現金受取額を考慮した後でそれぞれ70,666百万円(588,883千米ドル)及び59,953百万円であった。
- (2) 2003年3月31日に終了した事業年度において、(株)東芝は、一部の資産及び負債をそれぞれ55,009百万円(458,408千米ドル)及び30,568百万円(254,733千米ドル)で三菱電機株式会社との間にTM T&D社を設立した。この取引の結果、(株)東芝は、TM T&Dに対する50.0%の持分を取得した。
- (3) 2003年1月1日に、(株)東芝と松下電器産業(株)は、MTPDを設立した。この取引に関連して、(株)東芝は、MTPDに対する35.5%の持分と交換に子会社4社の実質的にすべての資産及び負債を抛出し、6,269百万円(52,242千米ドル)の利益を認識した。(株)東芝が抛出した資産及び負債の帳簿価額は、それぞれ50,622百万円(421,850千米ドル)及び31,462百万円(262,183千米ドル)であった。この6,269百万円(52,242千米ドル)の利益はMTPDに対する投資の公正価値との持分相当額と抛出した資産及び負債の帳簿価額との差額であり、2003年3月31日に終了した事業年度の連結損益計算書上、その他の収益に計上されている。
- (4) 2003年3月31日に終了した事業年度において、外部の第三者に対して事業資産及び負債を売却し、その対価として市場性ある株式を取得した。当該取引において、(株)東芝は、17,152百万円(142,933千米ドル)の純資産と交換に12,911百万円(107,592千米ドル)相当の市場性ある株式を取得し、4,241百万円(35,342千米ドル)の事業売却損を計上した。

監査報告書



〒100-0011
東京都千代田区内幸町2丁目2番3号
日比谷国際ビル

Phone: 03-3503-1191
Fax : 03-3503-1277

株式会社東芝
取締役会及び株主各位

私どもは、添付の円貨で表示された株式会社東芝(以下「会社」)の2003年及び2002年3月31日現在の連結貸借対照表並びにこれに関連する同日に終了した2事業年度の連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの財務諸表は、会社の経営者の責任のもとに作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、これらの財務諸表について意見を表明することである。

私どもは、米国において一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、財務諸表に重要な虚偽記載がないかどうかについて合理的保証を得るよう、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。監査は、財務諸表における金額及び開示の基礎となる証拠を試査により検証することを含んでいる。また監査は、財務諸表全体の表示について評価するとともに、経営者が採用した会計原則及び経営者が行った重要な見積りを検討することも含んでいる。私どもは、上述の監査が私どもの意見に対する合理的な基礎を提供していると確信している。

会社は、2003年及び2002年3月31日に終了する2事業年度において、米国財務会計基準審議会基準書第131号「企業のセグメント情報及び関連情報の開示」に基づくセグメント情報の開示がなされていない。私どもの意見によれば、セグメント情報は、会社の連結財務諸表の開示を完全に行うため、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて開示することが求められている。

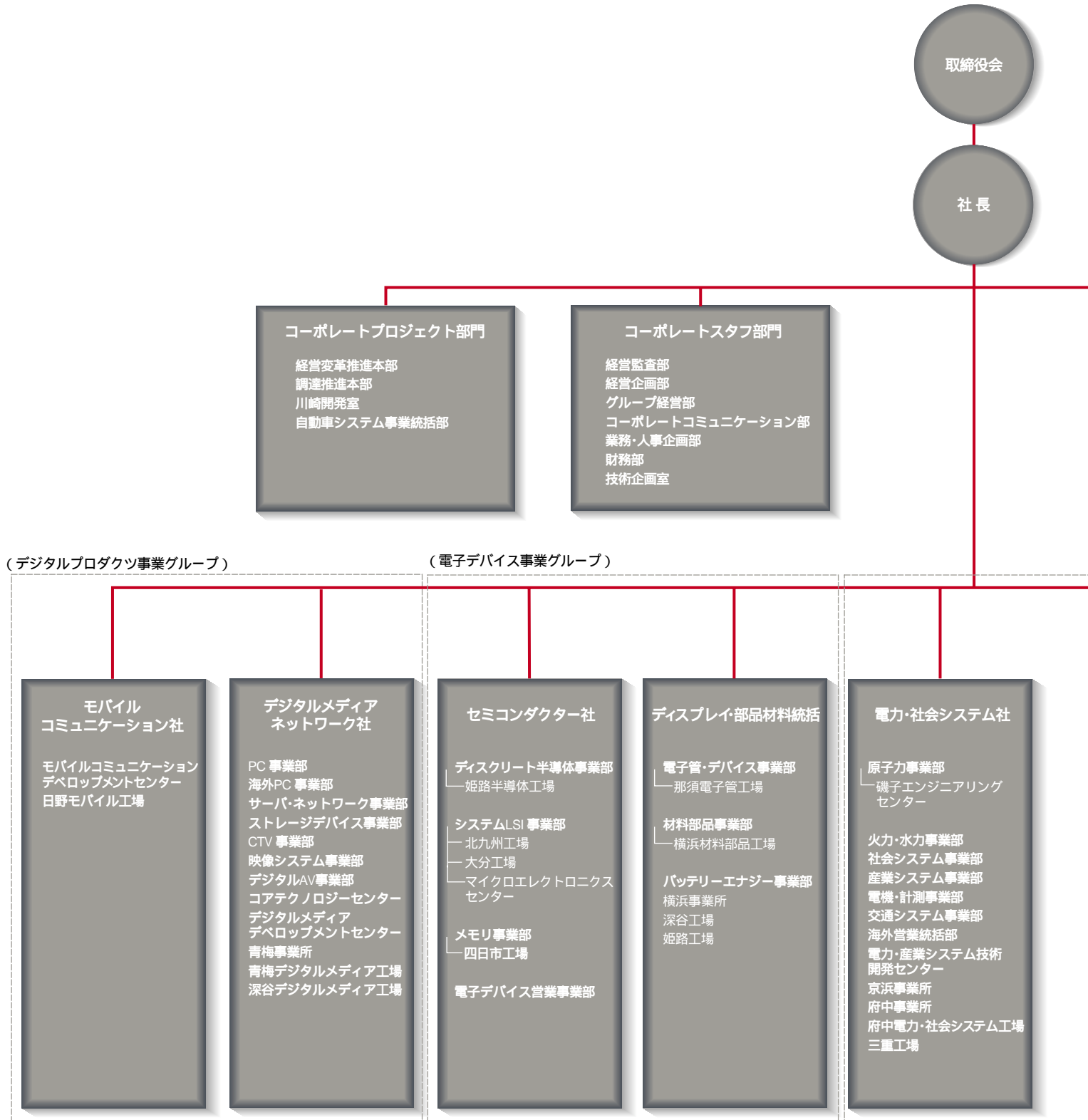
私どもの意見によれば、セグメント情報の省略を除いて、上記の2003年3月31日に終了した2事業年度の連結財務諸表は、会社の2003年及び2002年3月31日現在の連結財政状態並びに同日に終了した2事業年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローを、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、すべての重要な点において適正に表示している。

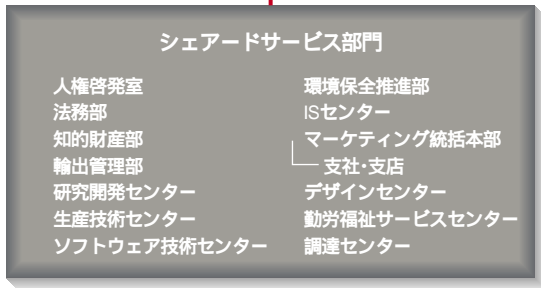
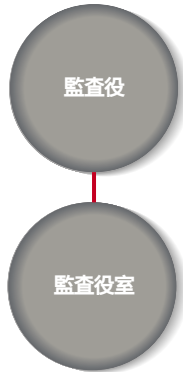
また私どもは、注記3に記載された方法に基づいて上記財務諸表が米ドルへ換算されているかについて検証した。私どもの意見によれば、財務諸表はそのような方法によって換算されている。

2003年4月25日

株式会社 東芝 組織図

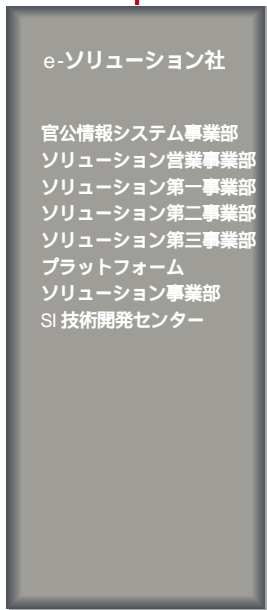
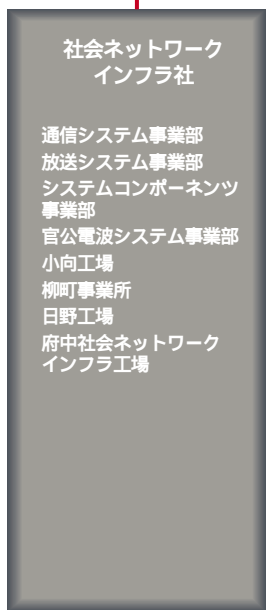
2003年4月1日付





(社会インフラ事業グループ)

(コンシューマエレクトロニクス事業グループ)



グローバルネットワーク

海外事務所

欧州

モスクワ

アフリカ

ヨハネスブルグ

中東

バグダット

アブダビ

アジア

上海

海外子会社及び関連会社

北米

カナダ

東芝カナダ社

東芝GEオートメーションシステムズ・カナダ社

米国

東芝アメリカ社

東芝アメリカキャピタル社

東芝アメリカ研究所

東芝アメリカメディカルシステム社

東芝アメリカMRI社

アプライドスーパーコネティクス社

東芝アメリカ情報システム社

東芝アメリカ・ビジネスソリューション社

東芝アメリカ家電社

東芝ハワイ社

東芝インターナショナル米国社

東芝アメリカ電子部品社

東芝ディスプレイデバイス米国社

オーディオボックスコミュニケーションズ社

ティージーイー・ホールディングス社

ジーイー東芝オートメーションシステムズ米国社

エンセラテック社

中南米

メキシコ

東芝メキシコ社

東芝家電製造メキシコ社

ジーイー東芝タービンコンポーネンツメキシコ社

ベネズエラ

東芝ベネズエラ社

ブラジル

センプ東芝アマゾナス社

ブラジル家電サービス社

東芝・ド・ブラジル社

東芝メディカル・ド・ブラジル社

欧州

英国

東芝ヨーロッパ社

東芝インターナショナルファイナンス英国社

東芝欧州研究所

東芝情報システム英国社

TTIカードテクノロジーヨーロッパ社

東芝インターナショナル・ヨーロッパ社

東芝エレクトロニクス英国社

東芝メディカルシステムズ英国社

スウェーデン

東芝エレクトロニクス・スカンジナビア社

オランダ

東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社

東芝メディカルシステムズ・ヨーロッパ社

東芝メディカルシステムズ・オランダ社

ベルギー

東芝メディカルシステムズ・ベルギー社

ドイツ

東芝システム欧州社

東芝セミコンダクタ・ドイツ社

東芝エレクトロニクス・ヨーロッパ社

東芝メディカルシステムズ・ドイツ社

フランス

東芝システム・フランス社

東芝エレクトロニクス・フランス社

シュネデル東芝インバータ社

シュネデル東芝インバータ・ヨーロッパ社

東芝メディカルシステムズ・フランス社

オーストリア

東芝メディカルシステムズ・オーストリア社

スイス

東芝メディカルシステムズ・スイス社

イタリア

東芝エレクトロニクス・イタリア社

東芝メディカルシステムズ・イタリア社

スペイン

東芝エレクトロニクス・スペイン社

東芝メディカルシステムズ・スペイン社

ロシア

東芝メディカルシステムズ・ロシア社

東芝デジタルメディアネットワークCIS社

中東

東芝ガルフ社

アジア

中国

東芝中国社
東芝大連社
東芝杭州社
杭芝機電社
寧波東芝華通スイッチギヤ社
広州東芝白雲電器設備社
大連東芝車両電気設備社
瀋陽東軟ビジネスソフトウェア社
大連東芝放送システム社
北京同方清芝商用機器社
江蘇宏芝CN社
大連東芝テレビ社
東芝コンピュータシステム上海社
東芝情報機器杭州社
東芝ストレージデバイス上海社
南京普天王芝通信社
常州東芝変圧器社
河南平高東芝高圧開閉器社
珠海許繼芝電網自動化社
廊坊電科院東芝避雷器社
東芝エレクトロニクス上海社
東芝エレクトロニクス深セン社
東芝セミコンダクタ無錫社
廈門芝栄社
江西東芝電子材料社
東芝洗濯機(無錫)社

韓国

東芝エレクトロニクス韓国社
東芝デジタルメディアネットワーク韓国社
韓国電子材料社

台湾

東芝国際調達台湾社
東芝情報・重電システム台湾社
東芝デジタルメディアネットワーク台湾社
東芝メモリ半導体台湾社
東芝エレクトロニクス台湾社

香港

東芝香港社
東芝エレクトロニクス・アジア社

フィリピン

東芝情報機器フィリピン社
東芝エレクトロニクス・フィリピン社

ベトナム

東芝家電ベトナム社
東芝ベトナムホームアプライアンス社

タイ

東芝タイ社
東芝セミコンダクタ・タイ社
東芝エレクトロニクス・サービス・タイ社
東芝ディスプレイデバイス・タイ社
タイ東芝電気工業社
東芝家電製造タイ社

マレーシア

東芝セールスアンドサービス社
東芝エレクトロニクス・マレーシア社
東芝エレクトロニクストレーディング・マレーシア社

シンガポール

東芝キャピタル・アジア社
東芝アジア・パシフィック社
東芝データ・ダイナミクス社
東芝ビデオプロダクツ社
東芝シンガポール社
東芝エレクトロニクス・アジア社(シンガポール)
東芝メディカルシステムズ・アジア社

インドネシア

シュナイダー製造バタム社
東芝家電製造インドネシア社
東芝ビジュアルメディアネットワークインドネシア社
東芝ディスプレイデバイス・インドネシア社
ディスプレイデバイス・インドネシア社

インド

東芝インド社

オセアニア

オーストラリア
東芝インターナショナル・オーストラリア社
東芝オーストラリア社



(2003年3月31日現在)

連結子会社

国内

(株)エイ・ティー・バッテリー
 (株)デバイスリンク
 ハリソン東芝ライティング(株)
 (株)アイティーサービス
 岩手東芝エレクトロニクス(株)
 ジョイントフュエル(株)
 加賀東芝エレクトロニクス(株)
 川崎エステート管理(株)
 芝浦メカトロニクス(株)
 東芝電池(株)
 東芝不動産(株)
 東芝キャピタル(株)
 東芝キャリア空調システムズ(株)
 東芝キャリア(株)
 東芝デバイス(株)
 東芝エレベータ(株)
 東芝エレベータプロダクツ(株)
 東芝エンジニアリング(株)
 東芝ファイナンス(株)
 東芝ホームテク(株)
 東芝産業機器システム(株)
 東芝情報機器(株)
 東芝アイティー・ソリューション(株)
 東芝ライフエレクトロニクス(株)
 東芝ライテック(株)
 東芝物流(株)
 東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)
 東芝医用ファイナンス(株)
 東芝メディカル(株)
 東芝メディア機器(株)
 東芝プラント建設(株)
 東芝総合ファイナンス(株)
 東芝テック(株)
 他168社

海外

アドバンスト・フラット・パネル・ディスプレイ社
 大連東芝テレビジョン社
 ジーイー東芝オートメーションシステムズ米国社
 東芝国際調達台湾社
 ティージーイー・ホールディングス社
 東芝中国社
 東芝アメリカビジネスソリューション社
 東芝アメリカキャピタル社
 東芝アメリカ家電社
 東芝アメリカ電子部品社
 東芝アメリカ情報システム社
 東芝アメリカメディカルシステム社
 東芝アメリカMRI社
 東芝アメリカ社
 東芝アジア・パシフィック社
 東芝キャピタル・アジア社
 東芝コンプレッサ台湾社
 東芝家電製造タイ社
 東芝大連社
 東芝エレクトロニクス・アジア社
 東芝エレクトロニクス・マレーシア社
 東芝システム欧州社
 東芝情報機器フィリピン社
 東芝情報システム英国社
 東芝インターナショナル米国社
 東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社
 東芝インターナショナルファイナンス英国社
 東芝メディカルシステムズ・ヨーロッパ社
 東芝システム・フランス社
 東芝テックヨーロッパ画像情報システム社
 東芝テックフランス画像情報システム社
 他83社

持分法会社

国内

イーピー放送(株)
 イーピー(株)
 ジーイー東芝シリコン(株)
 (株)メディアサーブ
 モバイル放送(株)
 エムティ映像ディスプレイ(株)
 エヌイーシー東芝スペースシステム(株)
 ティーエム・ティーアンドディー(株)
 (株)トブコン
 東芝セラミックス(株)
 東芝機械(株)
 東芝タンガロイ(株)
 他16社

海外

オーディオボックスコミュニケーションズ社
 北京・松下ディスプレイデバイス(有)
 ジーイー東芝タービンコンポーネンツメキシコ社
 広東美芝コンプレッサー社
 マレーシア松下ディスプレイデバイス(株)
 アメリカ松下ディスプレイデバイス(株)
 ディスプレイデバイス・インドネシア社
 東芝ディスプレイデバイス・インドネシア社
 センブ東芝アマゾナス社
 東芝キャリア・タイ社
 東芝キャリア英国社
 東芝ディスプレイデバイス・タイ社
 東芝ディスプレイデバイス米国社
 他11社

(2003年3月31日)

株主メモ

株式会社 東芝

創業

1875年7月

資本金

274,926百万円

従業員数

165,776人

株式

授權資本:

10,000,000,000株

発行済株式:

3,219,027,165株

株主数: 486,702人

平均持株数: 6,614株

証券コード: 6502

株式名義書換代理人:

中央三井信託銀行株式会社

本社事務所

〒105-8001

東京都港区芝浦1-1-1

大株主

持株比率(%)

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5.32
第一生命保険相互会社	3.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3.61
日本生命保険相互会社	3.24
株式会社三井住友銀行	2.36
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	1.80
東芝持株会	1.65
ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌエイ・ロンドン	1.60
日本興亜損害保険株式会社	1.55
株式会社新生銀行	1.52

(2003年3月31日現在)



当社は、全ての投資家の皆様に対してタイムリーかつ公平な情報提供をめざしており、インターネットを活用したIR活動も積極的に展開しています。

投資家情報サイトでは、プレスリリース、インベスターズガイドなどの出版物や決算発表資料を掲載するだけでなく、決算説明会、事業説明会の様子を動画配信しています。さらに、ご意見・ご質問コーナーも設け、投資家の皆様との双方向のコミュニケーションを通じて、IR活動の質的向上に努めています。

www.toshiba.co.jp/about/ir/

お問い合わせ先:

〒105-8001 東京都港区芝浦1-1-1

株式会社 東芝

広報室 IR 担当

Tel : (03) 3457-2096 Fax : (03) 5444-9202

e-mail : ir@toshiba.co.jp

http://www.toshiba.co.jp/about/ir/

本誌に掲載された商品の名称は、それぞれ各社が商標として使用している場合があります。



Printed in Japan

この印刷物は、「再生紙」と環境にやさしい『植物性大豆油インキ』を使用しています。